



# 現代の貧困とは



- 気球型  社会から砂時計型  社会へ。
- 特定の人々が常に「不利」な（「しんどい」）状況におかれて次世代にも連鎖して固定されていく。
- 低学歴、シングルマザー、障害児者（がいる家庭）、非正規雇用者、ホームレス・・・・・・・・。
- 社会制度（福祉制度・教育制度も含めて）がそうした状況をまねている側面が強い。
- 社会全体から貧困の存在が否定されてネグレクトされている（見えない）。

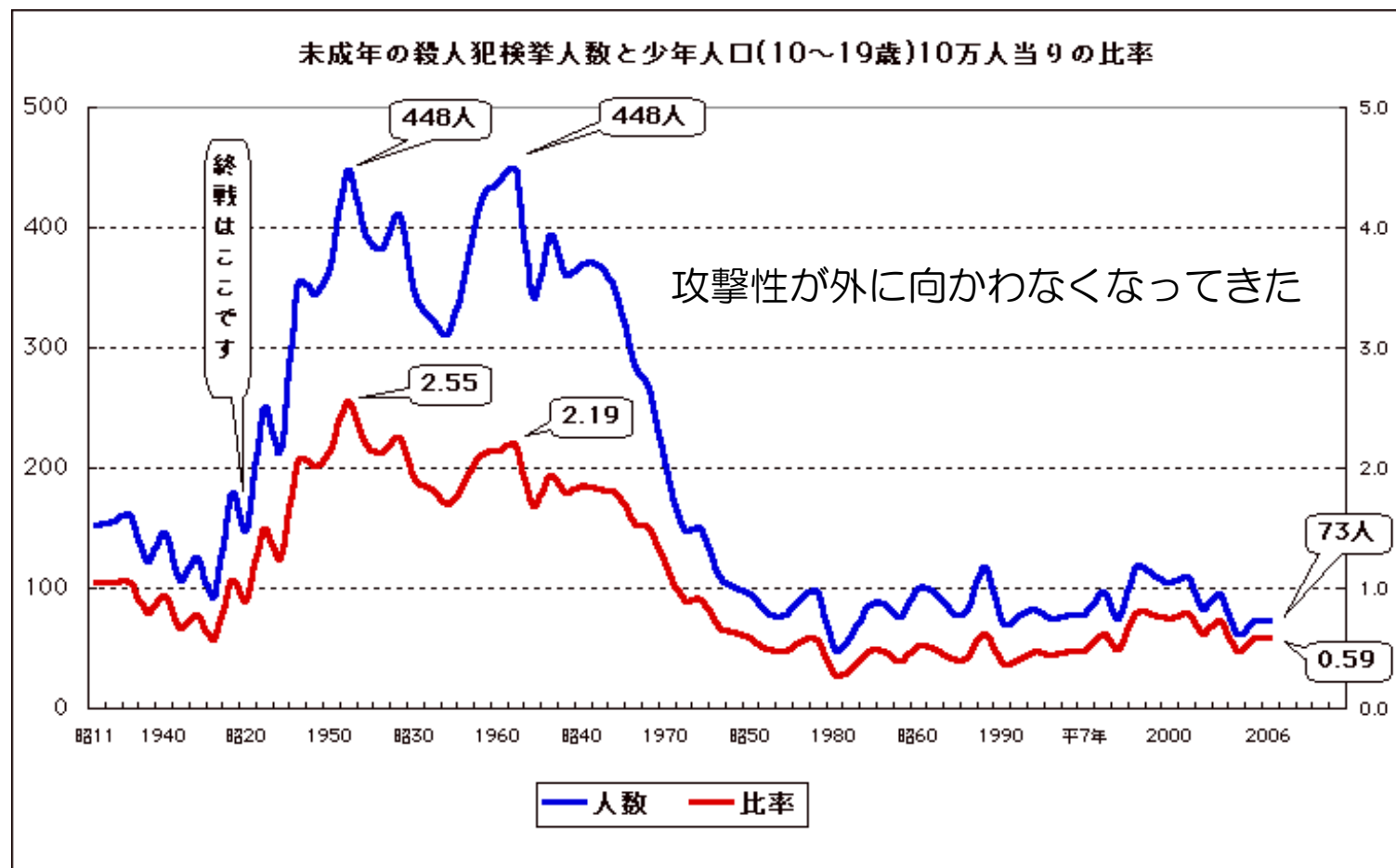
# 日本型福祉と女性の貧困

- 子どもの貧困は貧困問題そのものであると同時に女性問題である
- M字型就労
- 非正規雇用の進行は実は女性に重い
- 80年代以降の「雇用の女性化」は、パートタイム労働主婦の増加（日本の特徴）
- 男女賃金の格差＝正規非正規労働賃金格差
- 1970後半（大平内閣）からの日本型福祉社会（三世代同居など地域や家族、女性に負担を強いる安上がりな福祉のあり方）として形作られてきた社会のあり方が貧困を生み出している      公助<共助<自助
- 専業主婦（配偶者控除や3号被保険者の年金保険料免除）優遇、      保育所を増やさない、三歳児神話などのキャンペーン
- 高等教育、研究者、管理職、政治家の男女比も全く是正されてない

# 社会からネグレクトされている子ども（問題）

- 子どもは社会が守って育む存在から、消費者として商売のターゲットとしての存在になっている
- 子どものことを調べようとしても本や資料が（少）ない
- 新聞やメディアで日常番組や特集が減り、取り上げられるのは、大きな事件や事故等、最近では虐待問題くらいしかしっかり取り上げられることがなくなった
- 保育園新設、学校行事（運動会）、公園など、子どもの存在を受け入れない社会が広がっている

# 子どもの犯罪は増えていない（殺人）

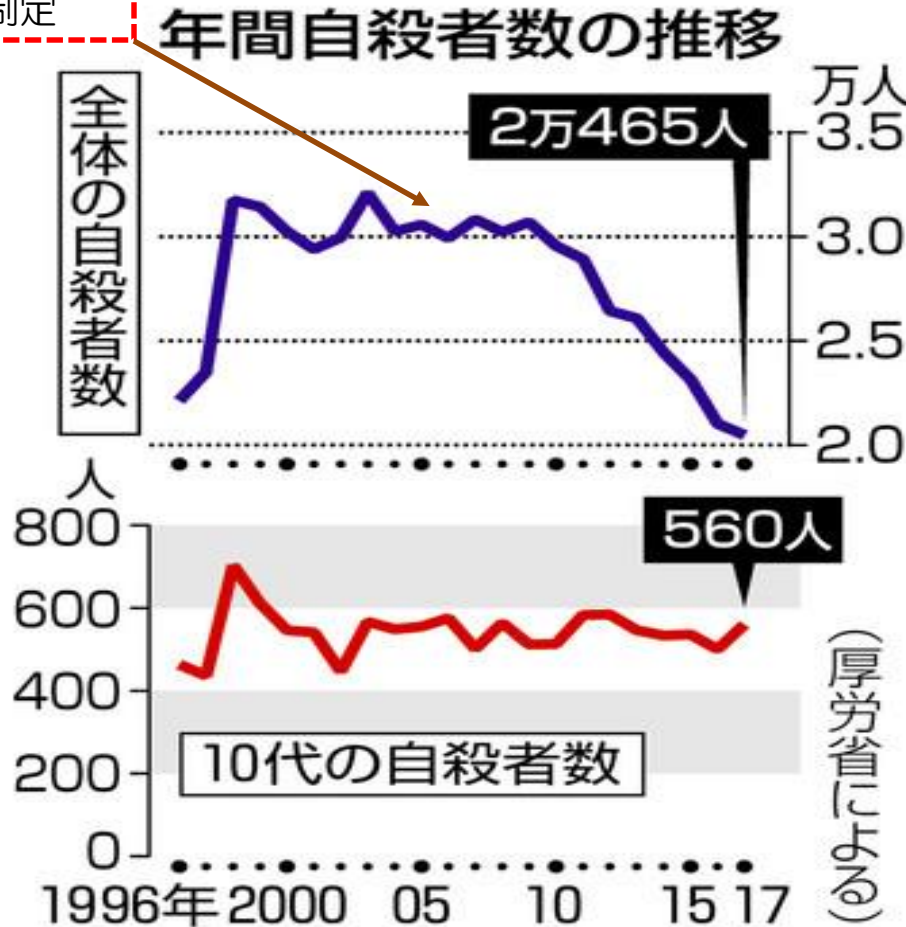


出典…少年犯罪データベース

地方の少年鑑別所や少年院は縮小、統廃合、閉鎖されている

# 若年者の自殺だけ減少していない

06年自殺対策  
基本法制定

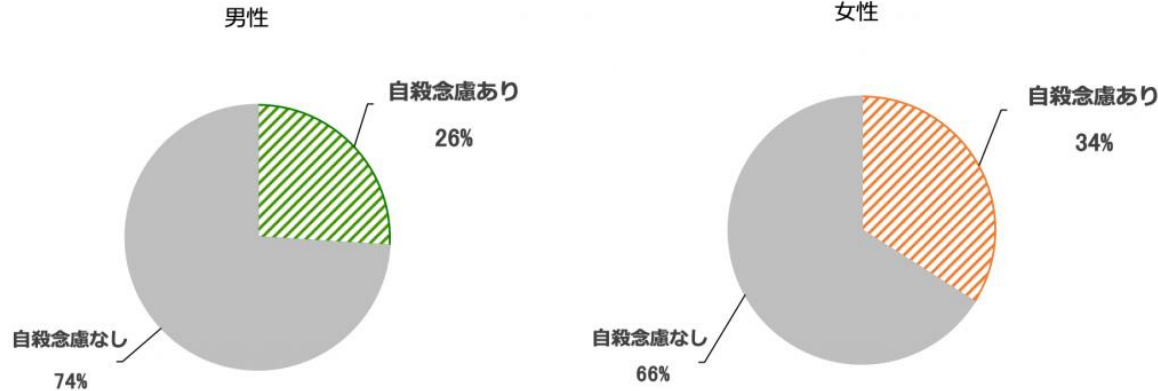


厚生労働省の人口動態統計（2017年）で、戦後初めて日本人の10～14歳の死因として自殺が1位になった。自殺した10～14歳の子は、この年代の死因の22・9%に達した。二位はがんで99人（22・7%）、三位は不慮の事故で51人（11・7%）。国内の自殺者数が大きく減る中で、10～20代で改善が進まない。若者に焦点を絞った自殺予防対策の強化が喫緊の課題である。

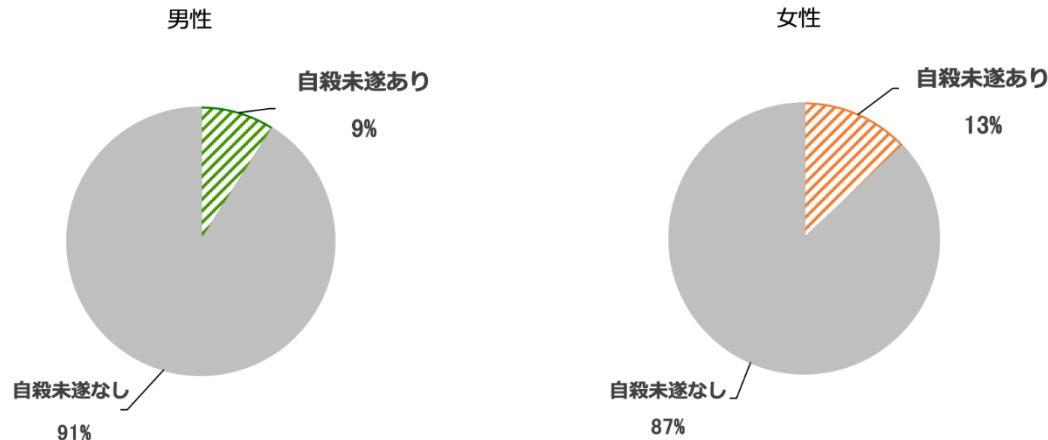
# 若年者の30%が自殺を考えたことがある

日本財団第3回自殺意識調査 2019.3.29

若年層の男女別自殺念慮の有無



若年層の男女別自殺未遂の有無

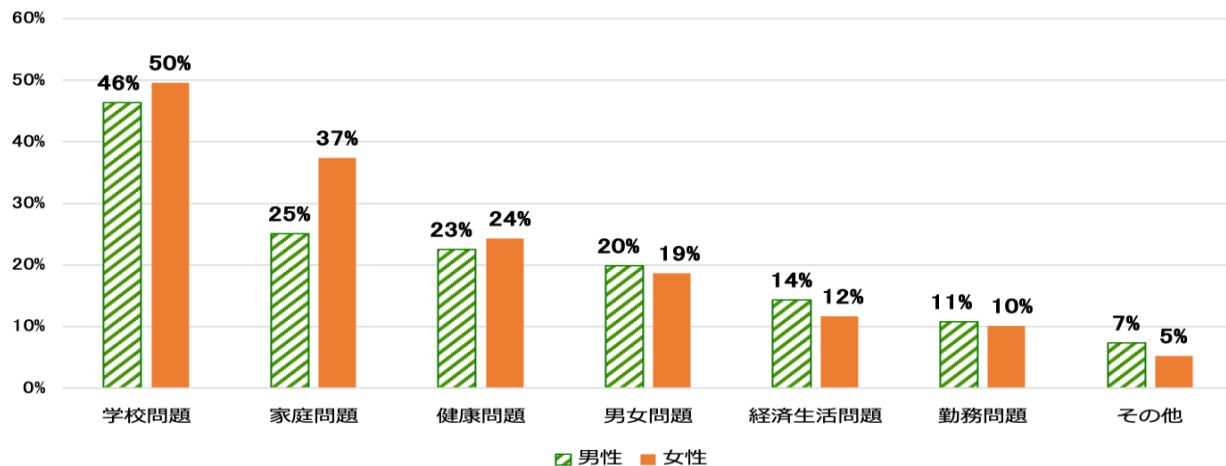


18～22歳の若年層における「自殺念慮（本気で自殺したいと考えたことがあること）」と「自殺未遂（自殺未遂経験があること）」の状況は、男女平均で30%の人が「自殺念慮」を持ったことがあり、11%が「自殺未遂」の経験があると答えている。ただし男女別で結果を見ると、いずれも女性の方が多い。

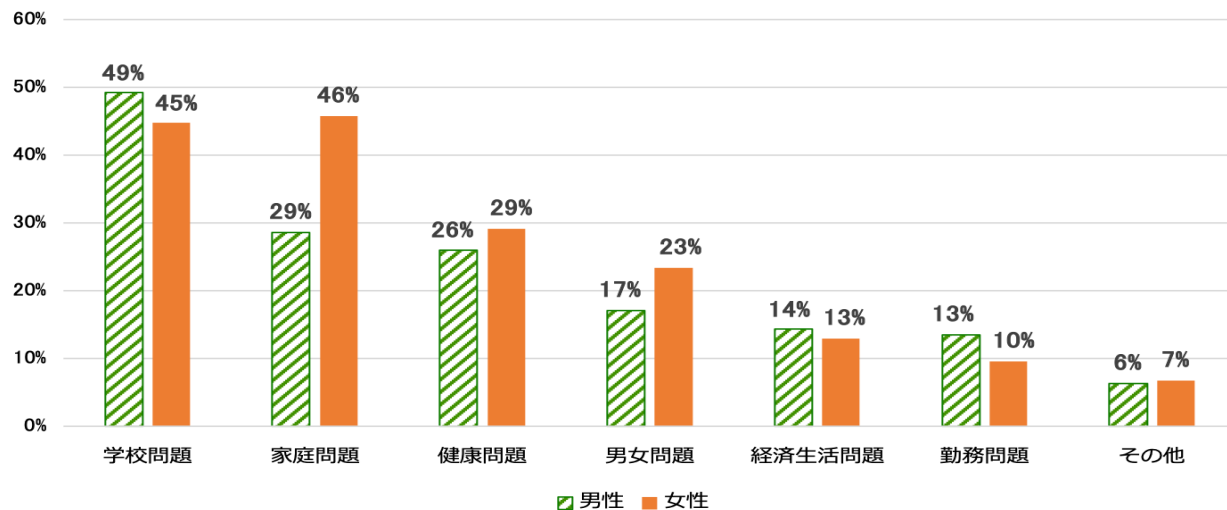
# 自殺の原因は、学校問題と家庭問題

日本財団第3回自殺意識調査 2019.3.29

若年層の自殺念慮の原因



若年層の自殺未遂の原因



# 学校問題のうち、いじめがトップ

日本財団第3回自殺意識調査 2019.3.29

若年層の自殺念慮・未遂における最多原因

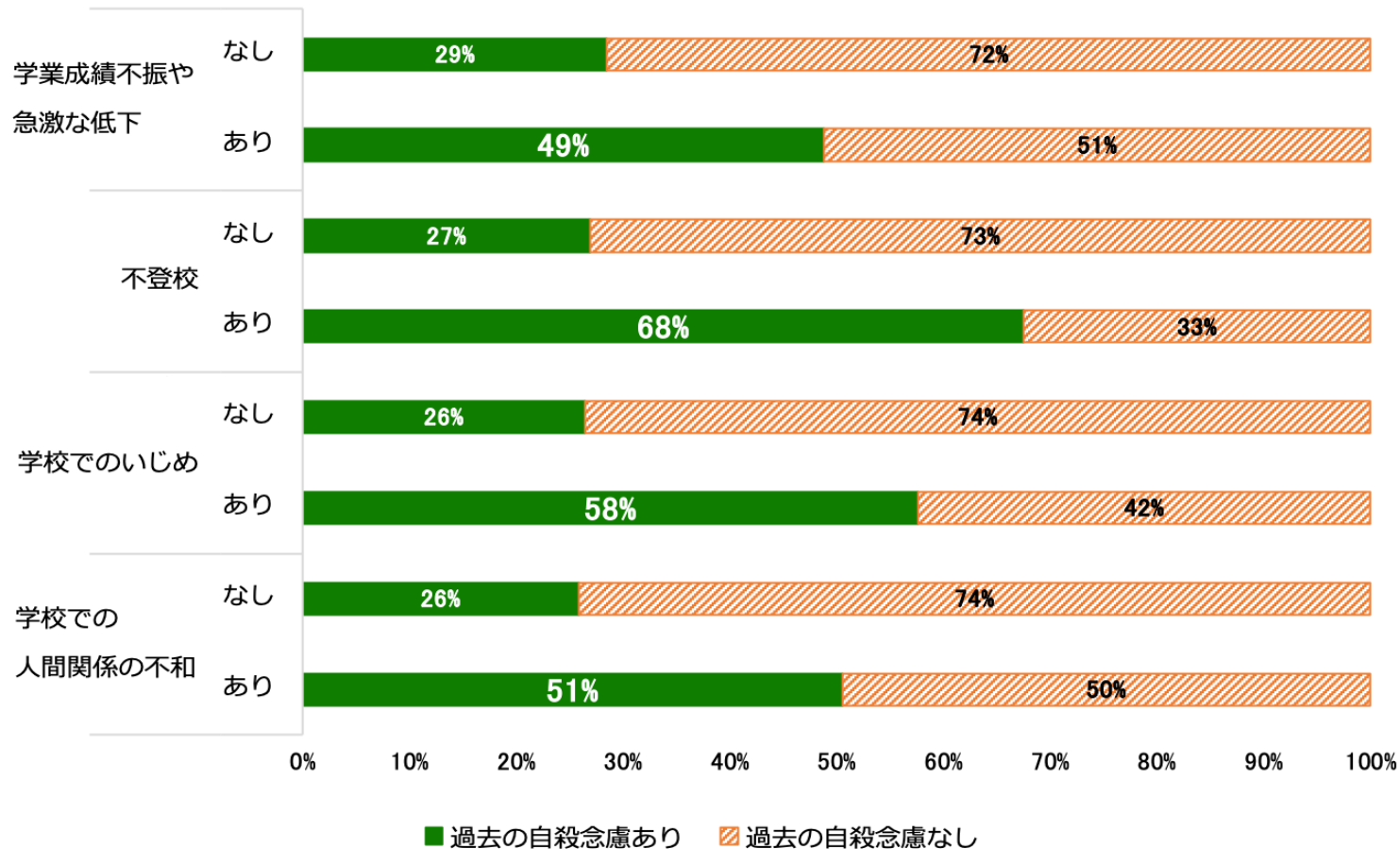
問題	最多原因			定義
学校問題	いじめ	件数	225	学校における他者からの身体的・精神的被害
		問題内割合	49%	
家庭問題	家庭不和	件数	201	配偶者や両親、子ども、親戚等の親族や元親族等、 家庭に関わる人間関係の不和
		問題内割合	65%	
健康問題	精神疾患	件数	79	精神的健康不良の内、うつ病や双極性障害等、 明確な病名または症状が示されるもの
		問題内割合	35%	
男女問題	失恋	件数	88	失恋や婚約破棄など恋愛関係の終了
		問題内割合	49%	
経済生活問題	経済的困窮	件数	82	貧困・困窮等、全般的な経済状態の悪さ
		問題内割合	69%	
勤務問題	精神的負荷	件数	39	パワハラやいじめなど職場における 他者からの身体的・精神的被害
		問題内割合	40%	



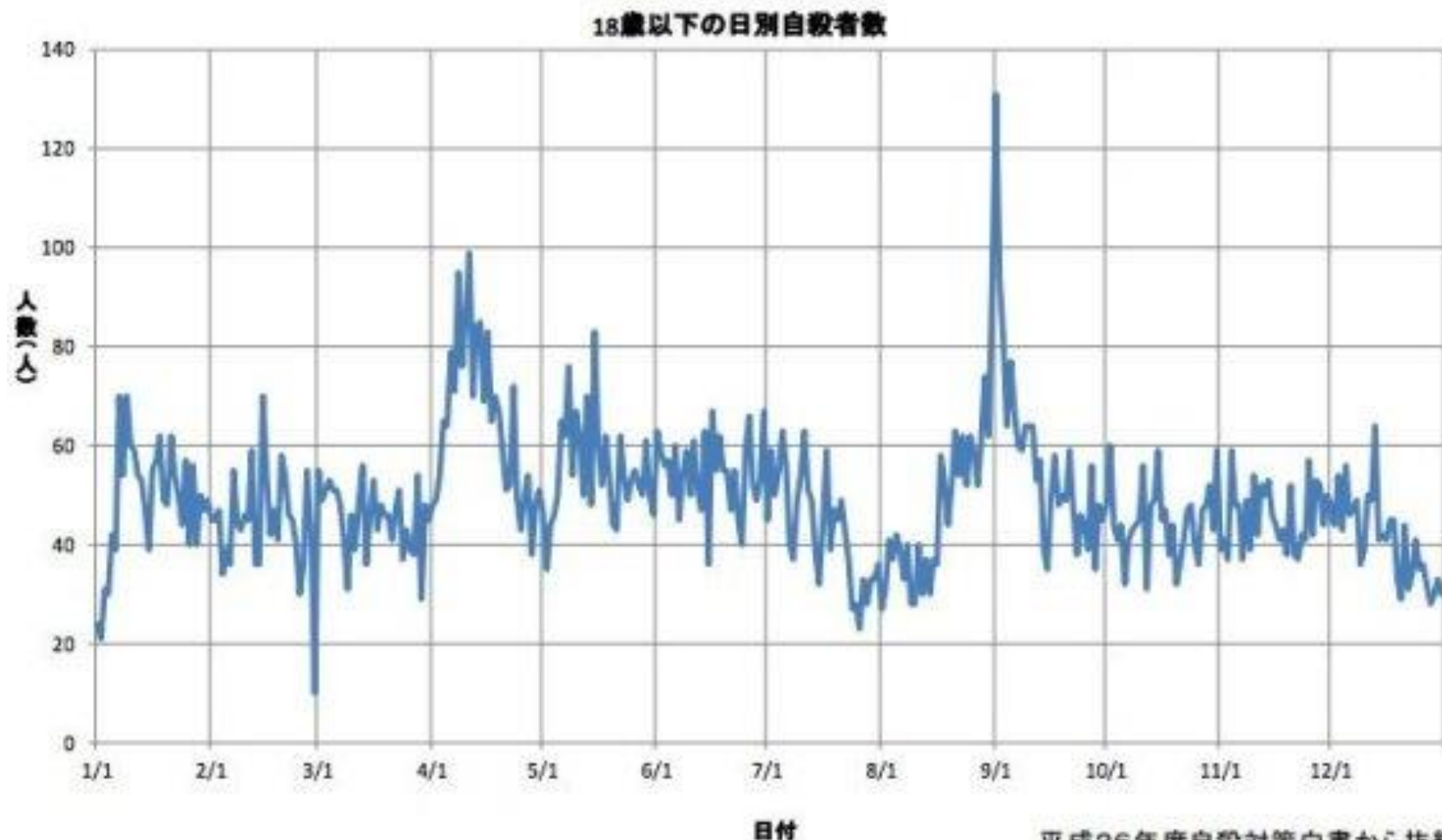
# 不登校やいじめと自殺はつながっている

日本財団第3回自殺意識調査 2019.3.29

過去の学校関連の経験と過去の自殺念慮の有無

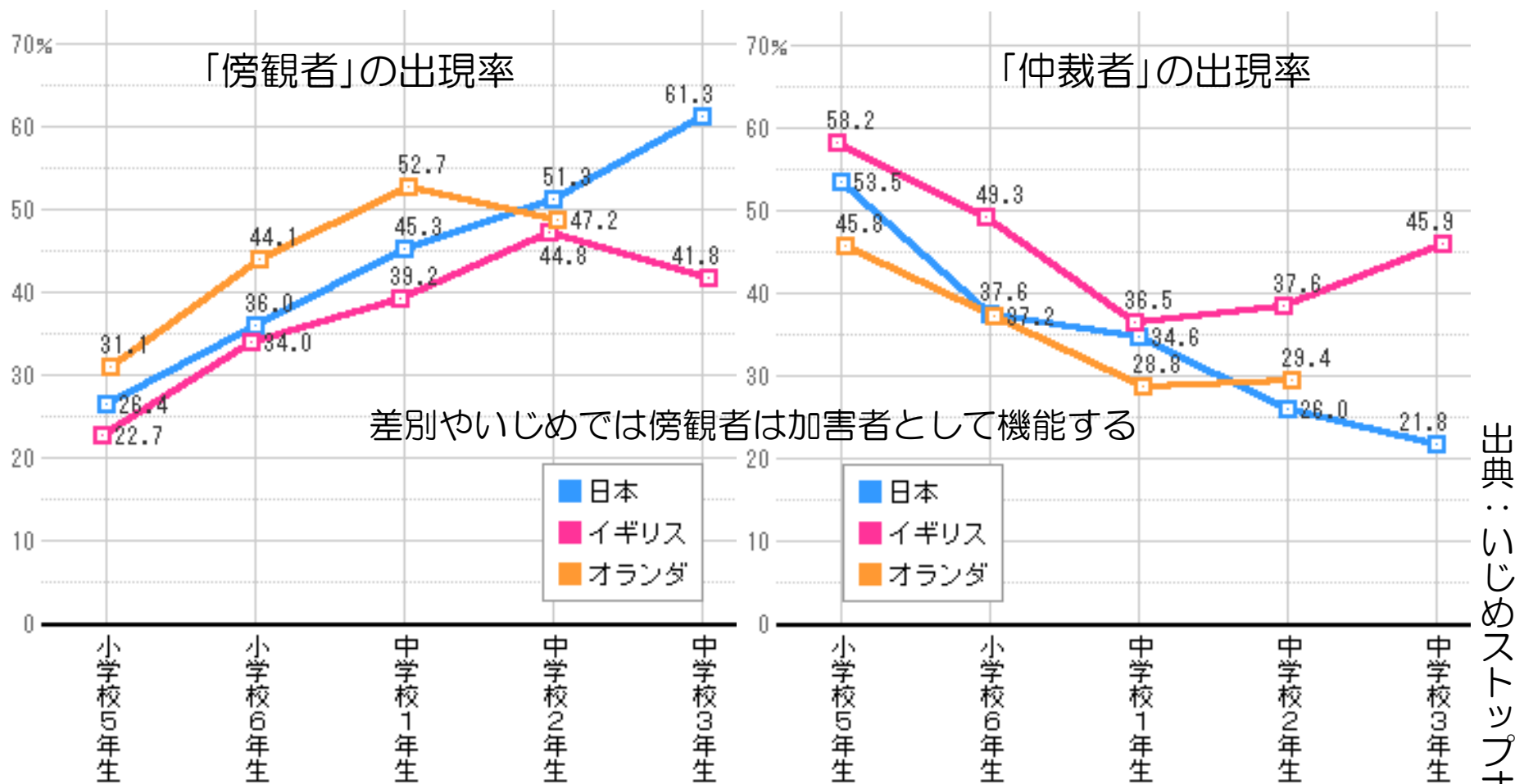


# 子どもの自殺は9月1日、4月、5月、1月に増える

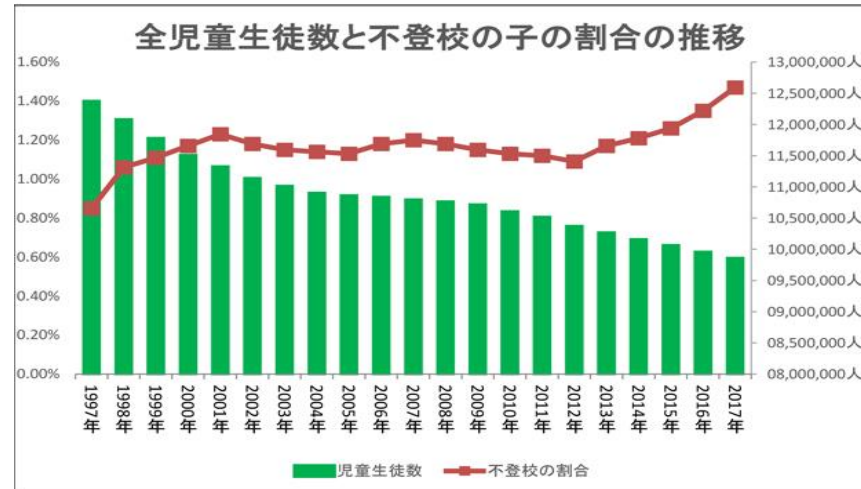
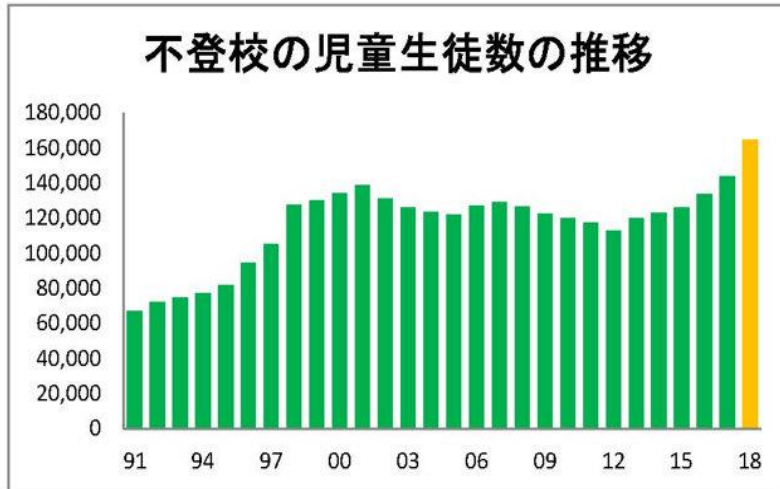


平成26年度自殺対策白書から抜粋  
(過去約40年間の厚生労働省「人口動態調査」の調査票から内閣府が独自集計)

# 日本ではいじめを解決しようとする友人が少ない



# 少子化が進む中、不登校は過去最高を更新（2018年度）



01年度 13万8722人（児童数1128万8831人）

18年度 16万4528人（児童数最小978万1992人、150万人減）

素朴な疑問 スクールカウンセラーは95年に試行的に157校配置され、01年からは本格的に導入された。現在、配置・派遣校は全国10,000校を超え、特に08年度からは全公立学校へと計画的に進められている。実際どれくらい成果が上がっているのか。心理士は文科省や社会に、学校や教育のあり方に何らかの提言してきたのだろうか。

# 「不登校児童生徒への支援の在り方について」 2019,10,25文科省通知

## 【新通知】不登校支援の基本的な考え方

不登校児童生徒への支援は「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること。

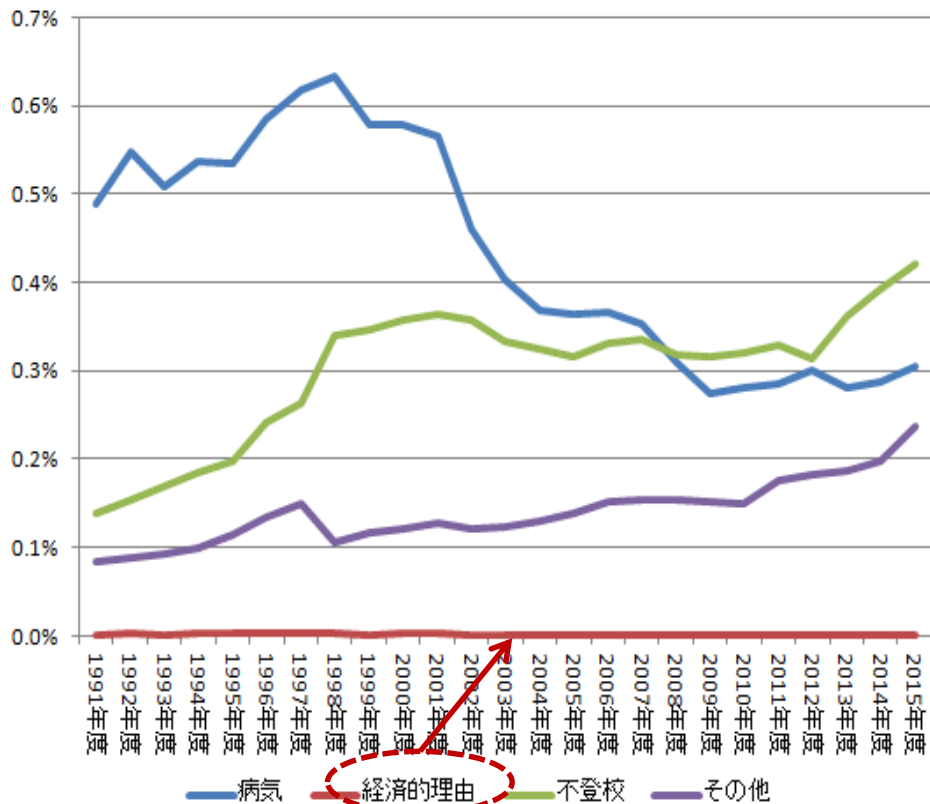
(新通知より抜粋)

2017年に教育機会確保法が施行。復学の意志や学校復帰に捉われず、不登校支援をするよう方針が定められた。法律の制定や有識者会議での指摘、市民からの度重なる要望なども受けて「新しい通知を出した」と文科省担当者は言う。新通知より期待されているのは、学校復帰前提の対応が変わっていくこと。そして、教育支援センター、ICT教育、フリースクールなどを活用する不登校の子どもが増加である。現在、学校が把握しているフリースクールに通う小中学生は4635人。ICT教育も広がり、学校へ

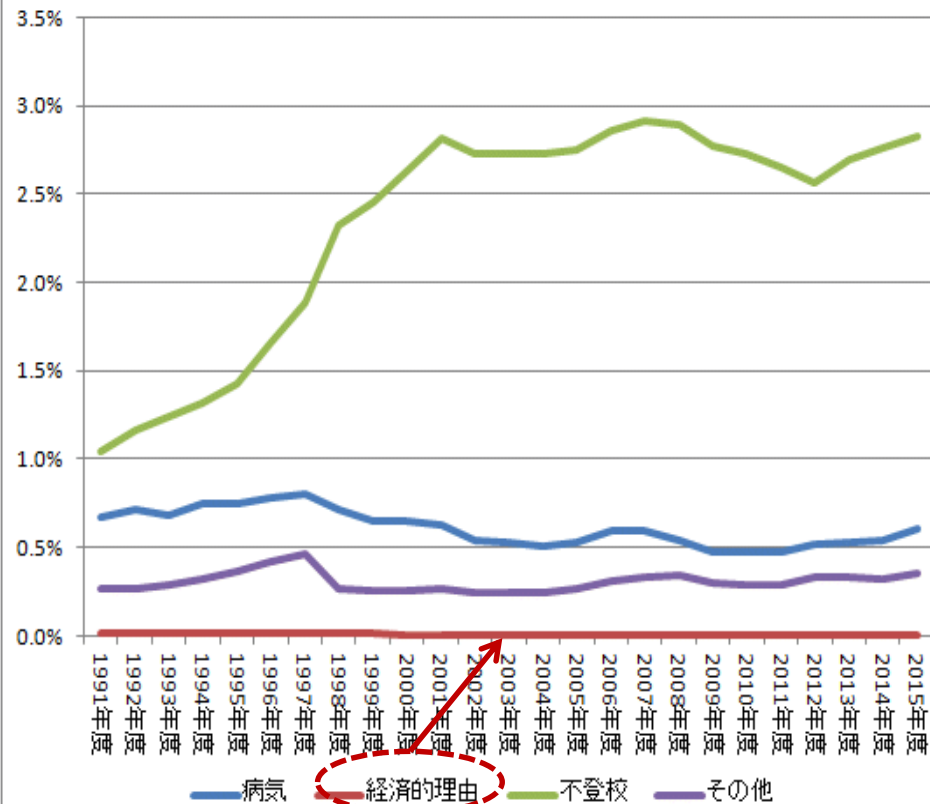
1日も通っていないが登校日は全日、出席扱いをされたため「欠席ゼロ」という生徒も出ている。一方、新通知による懸念もある。そのひとつは、新通知においてもなお、不登校は「社会的自立へのリスクが存在する」とも指摘され、解釈によっては本人の意思に反する対応が依然として行なわれる可能性がある。もうひとつは「出席認定」を求めて、本人が希望しないICT教育の受講やフリースクール通いを迫るケースの増加である。懸念と期待の双方が寄せられる新通知だが、文科省は、学校に「個別の状況に応じた適切な対応」を求めていく方針である。『不登校新聞』より

# 不登校はどう把握されているのか

長期欠席児童生徒数推移(30日以上欠席、小学生)  
(小学校児童数に占める比率)



長期欠席児童生徒数推移(30日以上欠席、中学生)  
(中学校生徒数に占める比率)



おそらく貧困等の実態が把握されていない



# ひきこもりは200万人！？（内閣府調査2019.3.29）

内閣府が2015年度に実施した調査で、15～39歳の「若年ひきこもり」は54.1万人と推計された。今回、40～64歳の「中高年のひきこもり」について国レベルで初の調査を実施。調査方法の一部変更があったため単純比較はできないが、その結果に基づく推計数61.3万人は、若年層を上回った。

精神科医の斎藤環氏は、「若年ひきこもり」は54.1万人というのは極めてひかえめな数字で、絶対に100万人いる、中高年も含めると200万人いる、と語っている。今回の推計は、ひきこもる中高年の子と高齢の親が孤立する「8050（はちまるごーまる）問題」が、特殊な例ではないことを示すものといえる。老老介護の逆で、年老いた親が年老いた子の面倒を見るという構図で、こういう家庭がだんだん増えていく。年金制度に対する一番のインパクトは、2030年頃にやってくる「ひきこもり高齢化社会」、これが財源に対して破滅的な影響を及ぼす可能性があるという。

# 子どもの体力（50m走）

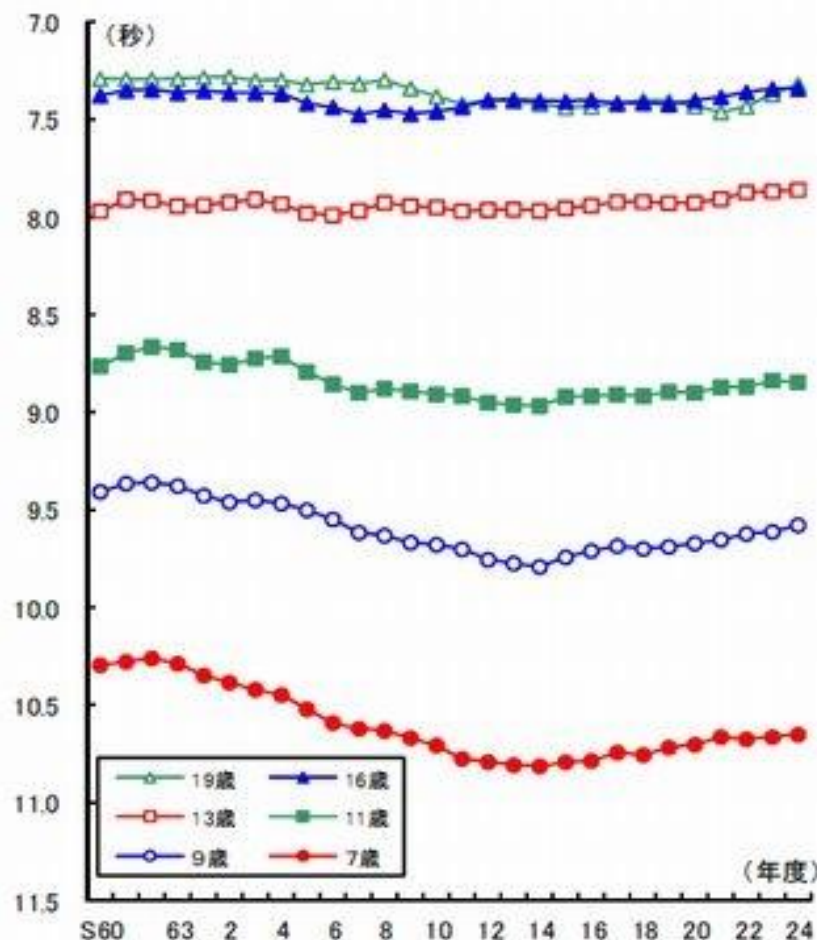


図2-3 50m走の年次推移(男子)

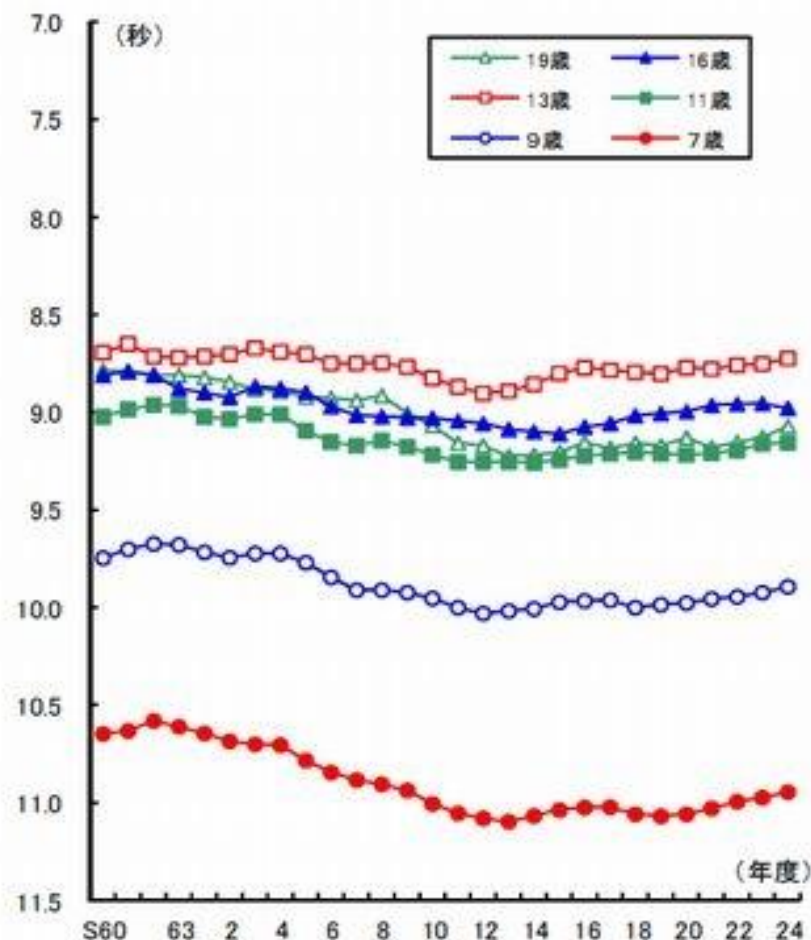


図2-4 50m走の年次推移(女子)



# 子どもの体力（持久走）

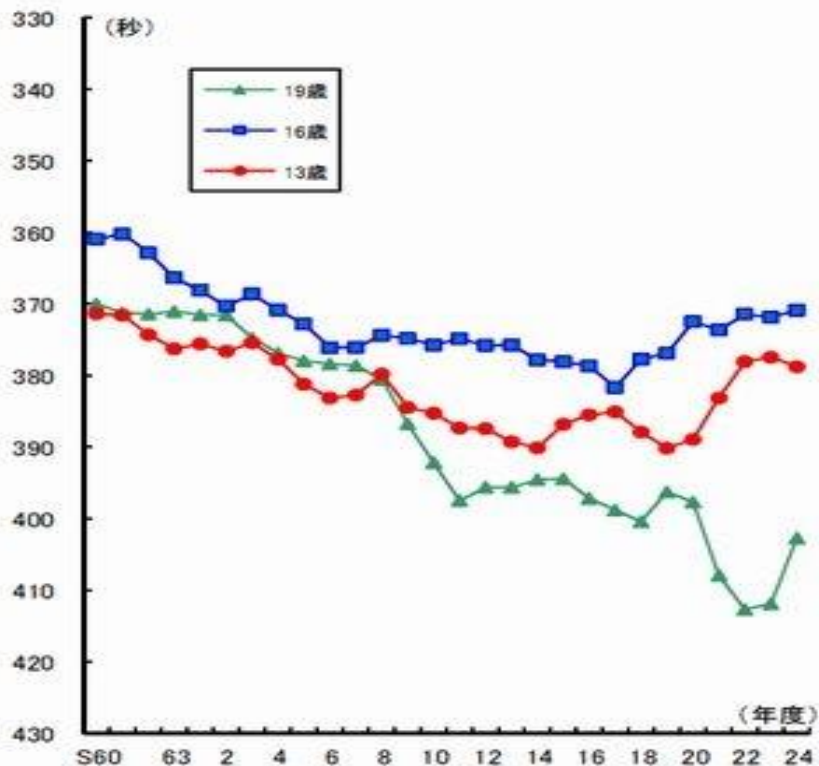


図2-5 持久走(1500m)の年次推移(男子)

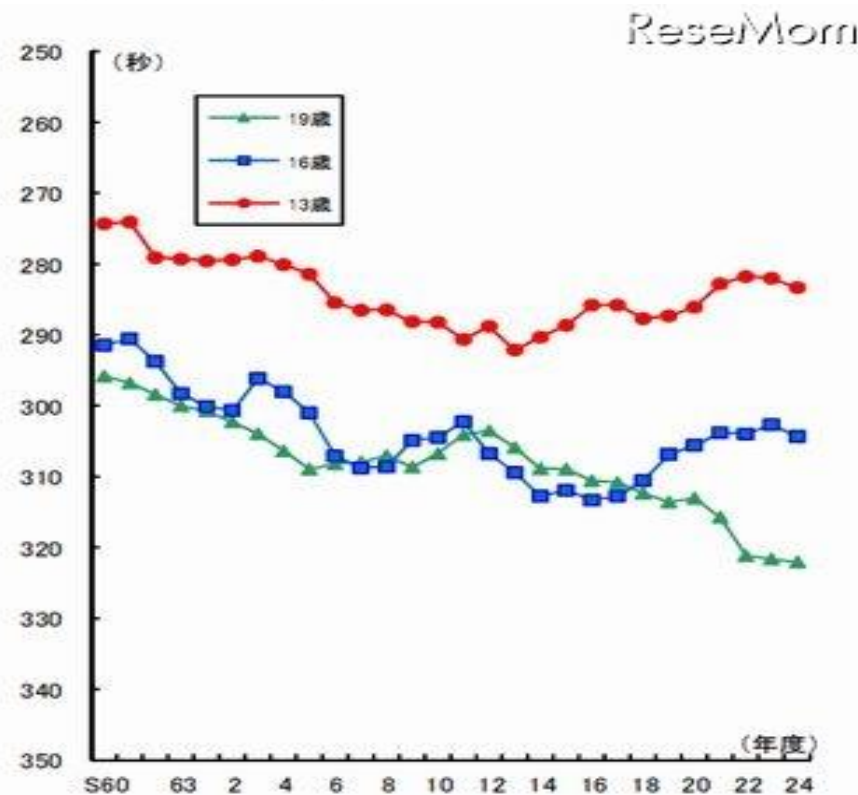


図2-6 持久走(1000m)の年次推移(女子)

文科省は背筋力の調査を1997年以来実施しなくなった。その理由は、背筋力の検査をすると腰を痛める子が続出するというものだった。当時、背筋力指数が男子<17歳)が2.2で親の介護が危ういレベル、女子は1.4で赤ちゃんを抱っこできる1.5を下回るレベルだった。

# 子どもの体力（ロコモティブシンドローム）

埼玉県の調査で、全体の52.8%が十分に機能していないことが分かった

- ① シャガみこみができない（後ろに倒れる、かかとがつかない）
- ② 手首が十分そらない（手をつくとき骨折してしまう）
- ③ 前屈ができない（骨盤が前にかがまない）
- ④ 片足立ちができない
- ⑤ 肩拳あげができない



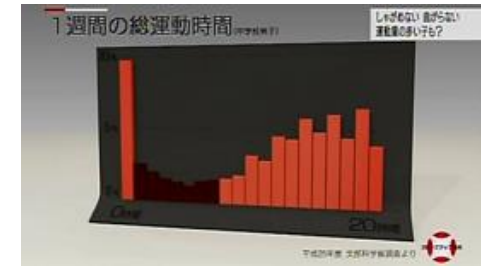
- 1週間7時間以上運動する子と1時間未満の子に二極化している

1週間に1時間以内の子の内、ゲームやネットなどで全く運動しない子が80%

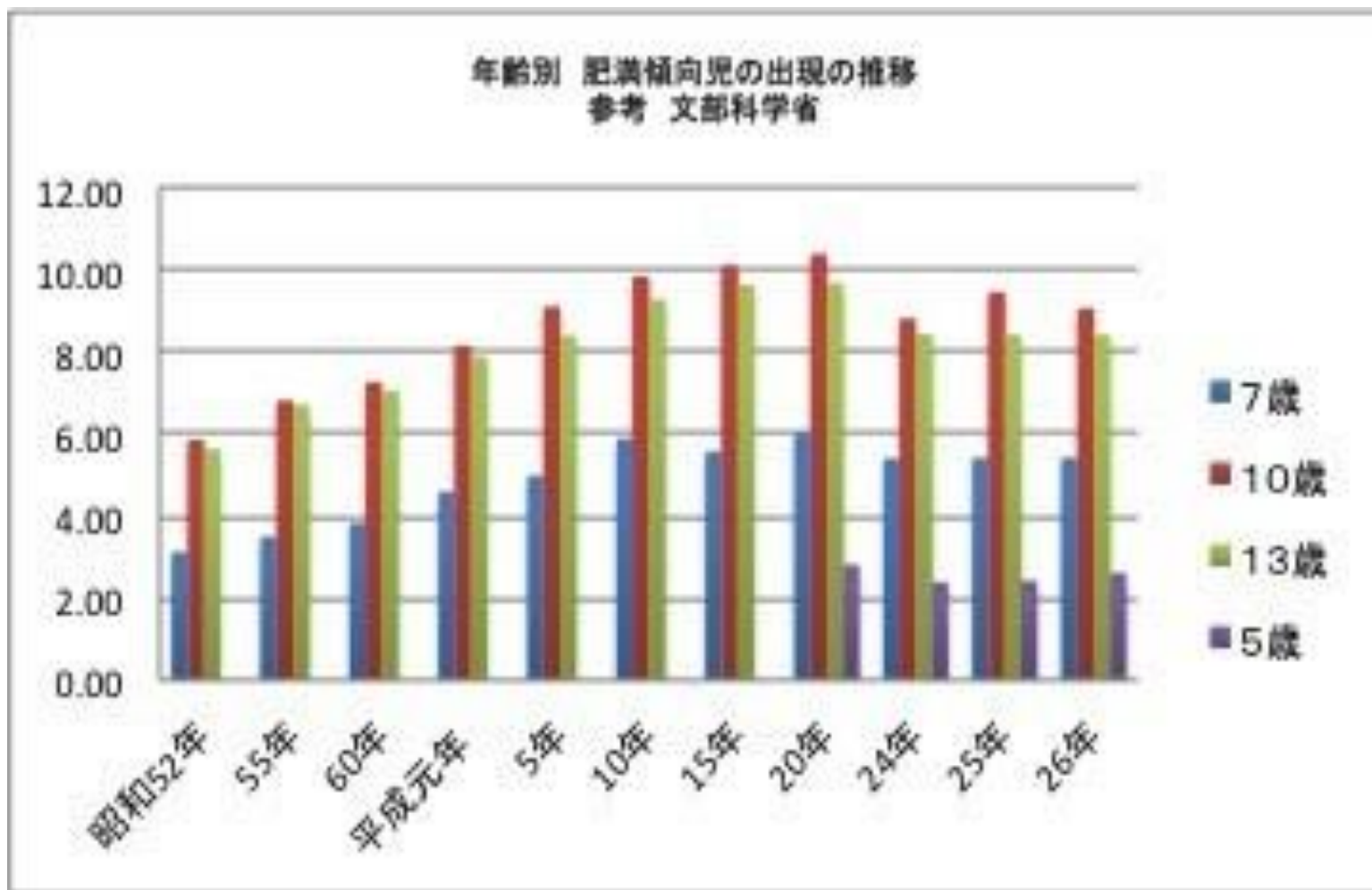
- 子どもの運動の多様性が失われている

スポーツをしている子も一部の筋肉だけがついて柔軟性や運動機能のバランスを崩している場合もある。特別な所だけを使うのは絶対によくない

※宮崎大学医学部の調査では8000人の子どもの内23%に運動器に問題

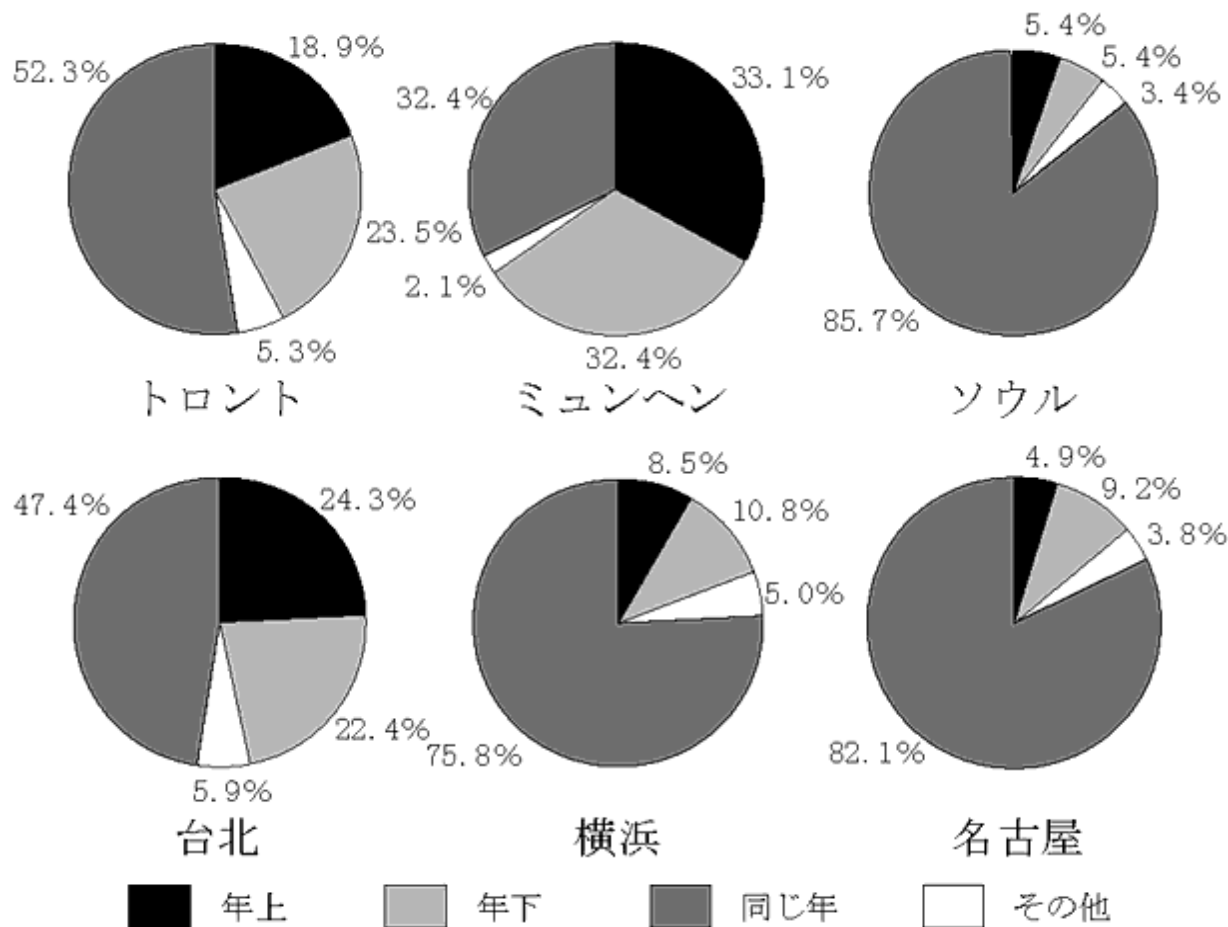


# 肥満傾向児童の年齢別年次推移



# 遊び仲間の幅の狭さ

第1-2-20図 あそび集団の年齢構成



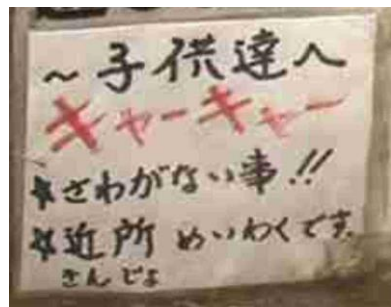
(出典) 三輪、仙田、矢田「こどもの遊び環境の国際比較研究」

時間、空間、仲間の3間(さんま)がない

同学年の子としか遊ばなくなっている

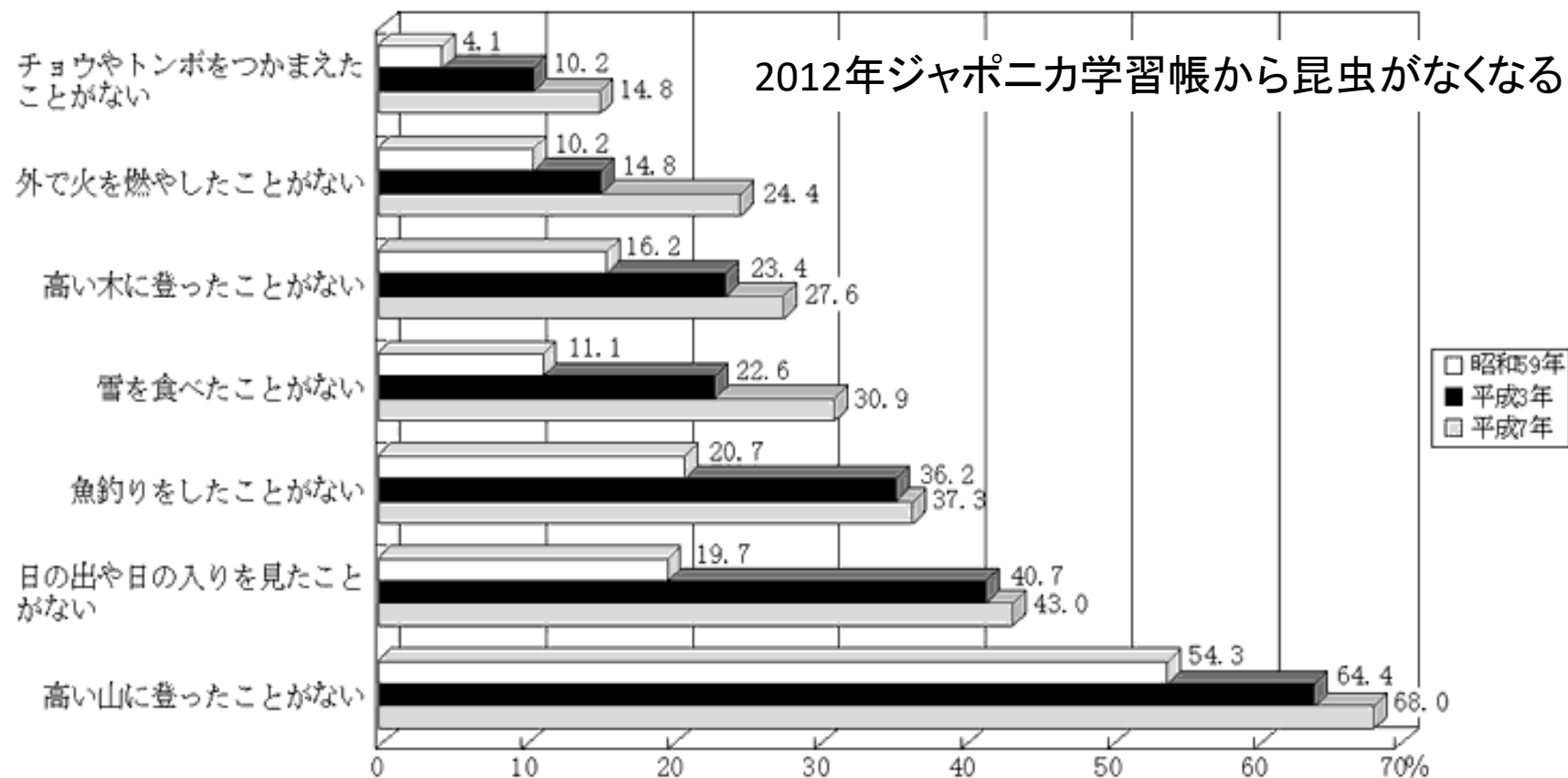


# 遊びを禁じられている子どもたち



# 子どもの体験不足

第1-2-14図 1回も経験がない自然体験



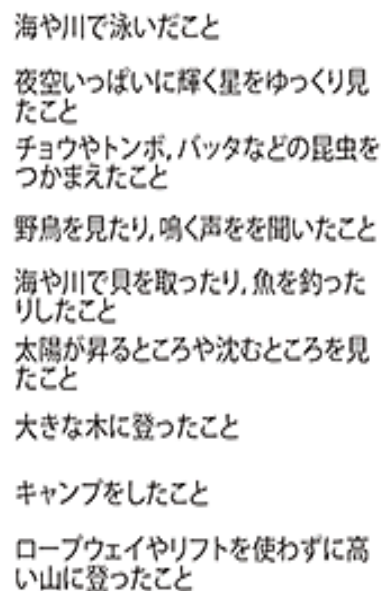
(資料) 斎藤哲瑯ら「自然体験・生活体験等に関する調査」(平成7年)より環境庁作成

# 子どもの体験不足

第1-3-30図 子どもがしたことがある自然体験・社会体験（平成24年度）

(1) 自然体験

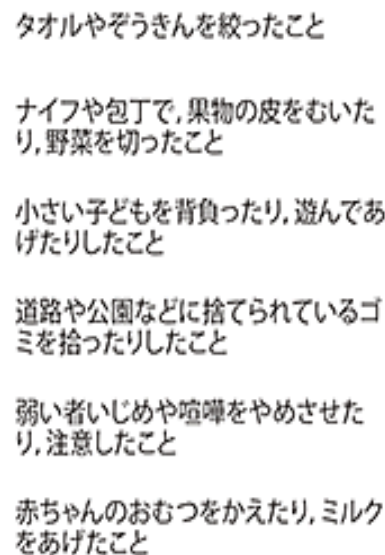
0 20 40 60 80 100(%)



何度もある    少しある  
ほとんどない    不明

(2) 生活体験

0 20 40 60 80 100(%)



何度もある    少しある  
ほとんどない    不明

火・刃物・自然など危険なものには  
パワーがある。危険なものとはただ遠  
ざけるのではなくコントロールする  
ことを身につける必要がある

# 遊びの重要性 1

## ○ 発達する

- ・ 身体機能、呼吸、発汗、心拍
- ・ 筋力・・・走る、飛ぶ、泳ぐ、登る、蹴る、投げる、つかむ
- ・ 敏捷性、瞬発力、集中力、持久力、手指の器用さ、バランス

## ○ 感情体験（楽しい、悔しい、嬉しい、悲しい）をする

## ○ ルールを学ぶ

- ・ ルールを守る・・・みんなが遊べる、楽しめる、我慢する
- ・ ルールを作る・・・交代、順番、じゃんけん
- ・ ルールを変える・・・もっと面白くする、楽しくする、平等にする

## ○ 人間関係を学ぶ

- ・ 二者関係から三者関係へ
- ・ 役割、上下関係、妥協、協調、仲間意識、疎外感、対抗心、嫉妬心
- ・ 励ます、慰める、かばう、協力する、説得する、抗議する、叱る、話し合う、譲る、辛抱する、お世話する



## 遊びの重要性2

- リーダーシップ・・・意見調整、決断する、指示する、盛り上げる
- 集団行動・・・力を合わせる、働くことの基礎
- 危険を避けることを学ぶ・・・怪我、病気、叱られないようにする
- 道具を使う、習熟することを学ぶ
- 想像（イメージ）する力を身につける
- 友達ができる（人とつながる）感情（楽しい、悔しい）や体験の共有
- 子どもにとって 遊ぶこと＝言葉 遊ぶこと＝癒し
- 自分を知る・・・自分の好み、自分の限界、自分の立場、モデル
- 自己主張を学ぶ・・・友達の言葉、態度、行動
- 他者を知る・・・わがまま、個性、能力、
- プロセスを体験する・・・辛抱、上達、仲直り、問題を乗り越える
- 自然を（肌で）感じる・・・季節、気温、天候、植物、動物、昆虫
- 創ることを体験する・・・見立てる、工夫する、改良する
- 準備したり、予想したり、未来について考えることを学ぶ

# パワーと子ども

- パワーのあるものには危険が伴う。危険だからといって排除すると、パワー（とのつながり）を失う
- パワーをコントロールして自分の力にするためにはトレーニングによる技術の習得と、その技術を伝える文化が必要
- 男の子からパワーを奪っている社会・・・男の子には料理を
- 地域社会に男性の力が必要・・・女性はいのちをつなぐ、男性は地域社会の文化をつなぐ
- 外に現れないパワー・・・「死にたい」という子は、もしかしたら「もっと(別の生き方で)生きたい」と心の奥で感じているかもしれない
- 悪とはパワーの別名・・・パワーが顕在化するときには悪が出てくる
  - ・日 太陽、光、熱、風 火 炎、焚き火、炊事、風呂
  - ・水 海、川、池、飲み水、灌漑 木 樹木、植物、生物、野菜、花
  - ・金 刀、機械、自動車 土 土、砂、大地、山、田畑
  - ・月 言葉、文化、芸術、

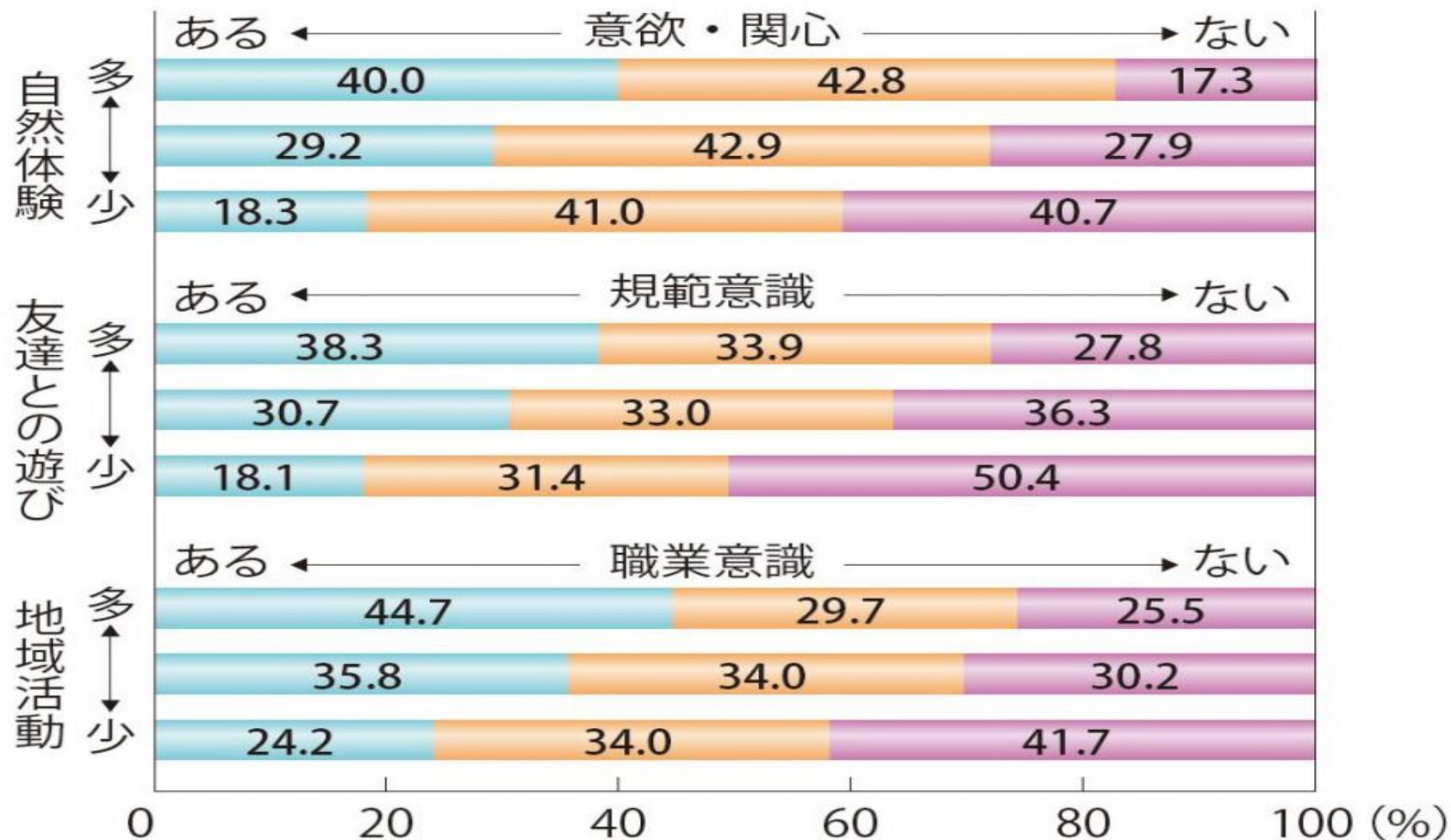
# メディアと子ども

- テレビ（ビデオ）、ゲーム、スマホ 三種の電気機器
- ITC機器の進化と日常生活 …便利さと失われる（磨かれない）能力
- 発達年齢による段階的な接触
  - ・ 現実を観察する力、読み解く力を養う
  - ・ 発達段階での脳への影響 …赤ちゃんはメディアからは学ばない
  - ・ どの年齢で、スマホやタブレットに接するのが効果的か
- メディアリテラシー教育の充実
  - ・ 編集の偏り
  - ・ スポンサーによる統制
  - ・ サブリミナルやイメージ操作
  - ・ 政治的なコントロール
- 家族や友人、地域社会や学校でのリアルな人との付き合いや活動が質量ともにいかに豊かにあるか、が重要である

# 共有・共通体験の喪失

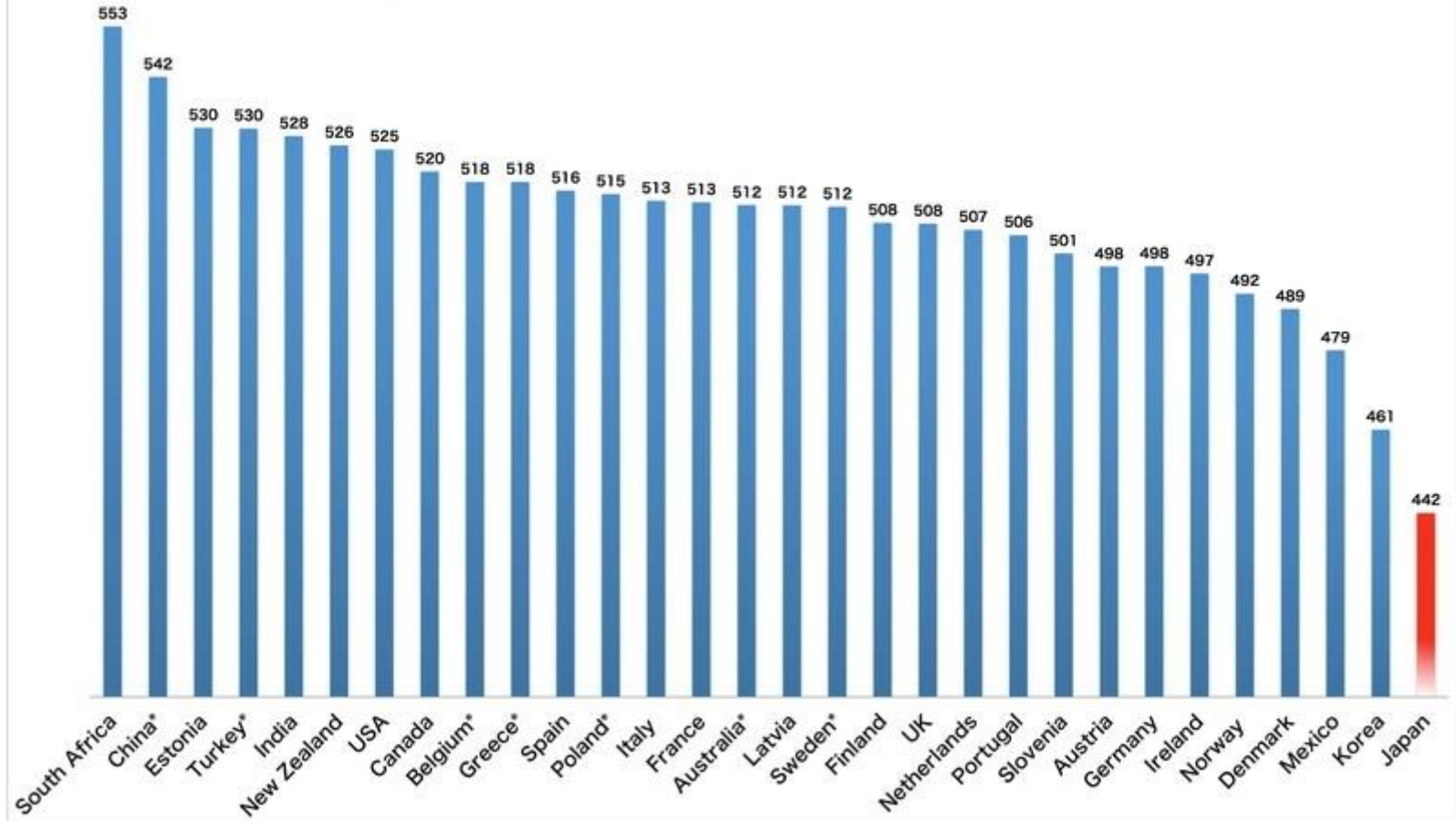
- 集まる場の減少 部屋数が少なかった時代は1つの部屋で一緒に過ごす時間が多かったが、子どもにも個室を与えられて、1人1人が個別に過ごす時間が増えた。
- 囲炉裏→火鉢→こたつ→ストーブ→エアコンと人が暖を取るために集うことがなくなった。
- ニュース、ドラマ、歌番組など、テレビを見なくなったので、話題にする共通の情報が非常に少なくなっている。
- BS、ネット配信等で、名画、名曲、名作など、誰でも名前くらいは知っている一般常識的な作品がなくなった。
- 季節の食べ物、お節料理、鍋料理などの経験が減っている。
- 家族みんなで情報を得られる、新聞、雑誌、ラジオ、テレビから、個別のパソコン、スマホへと媒体が変わっている。

# 子どもの頃の体験と大人になってからの意欲・関心等との関係



# 世界で一番眠っていない日本人（大人）

OECD各国の睡眠時間（分/1日）



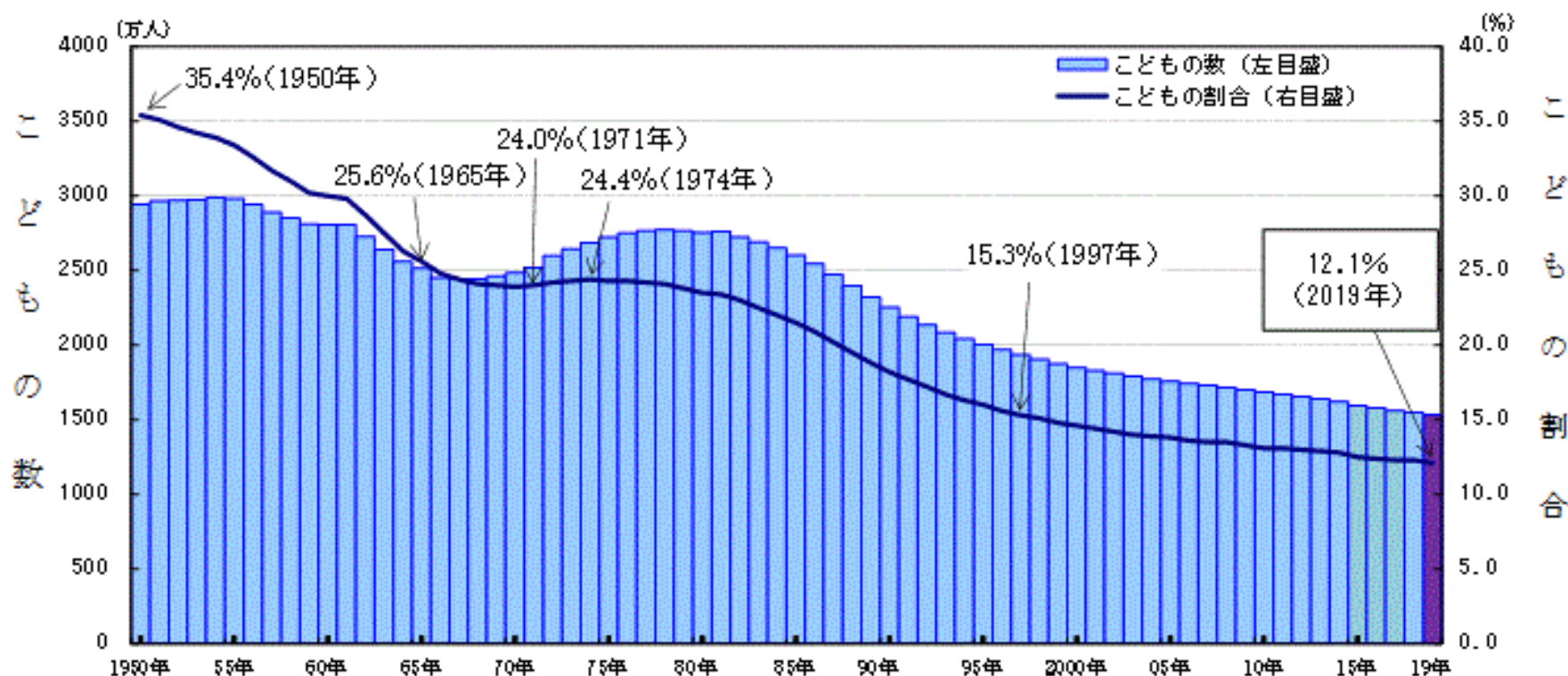
# 90年代からの少子化対策は効果を上げていない



資料：厚生労働省「人口動態統計」

# 90年代からの少子化対策は効果を上げていない

図3 こどもの数及び割合の推移



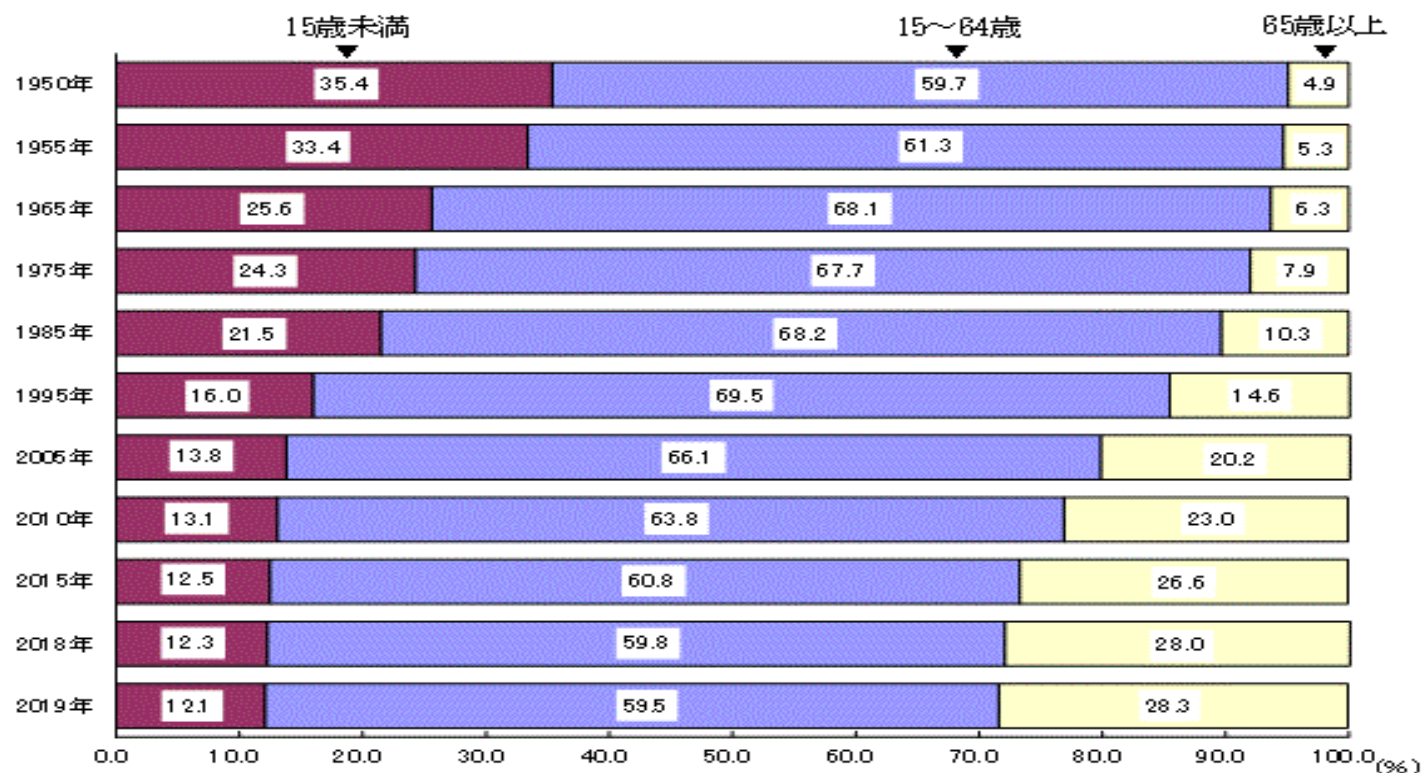
資料: 「国勢調査」及び「人口推計」

注) 2018年及び2019年は4月1日現在、その他は10月1日現在



# 日本は世界最先端の高齢化社会

図2 年齢3区分別人口の割合の推移

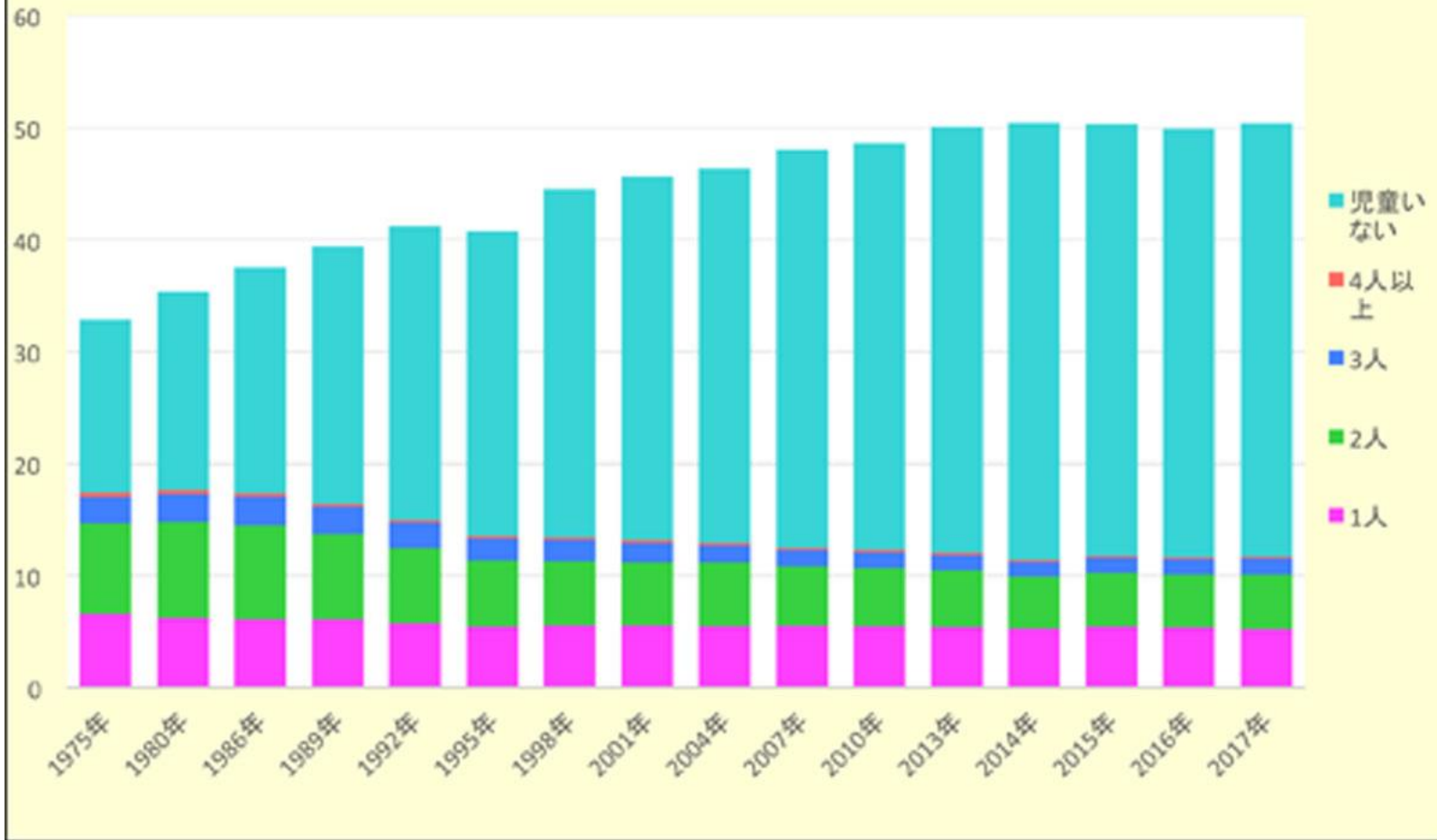


資料： 「国勢調査」及び「人口推計」

注) 2018年及び2019年は4月1日現在、その他は10月1日現在

# 児童数ごとの世帯数の推移

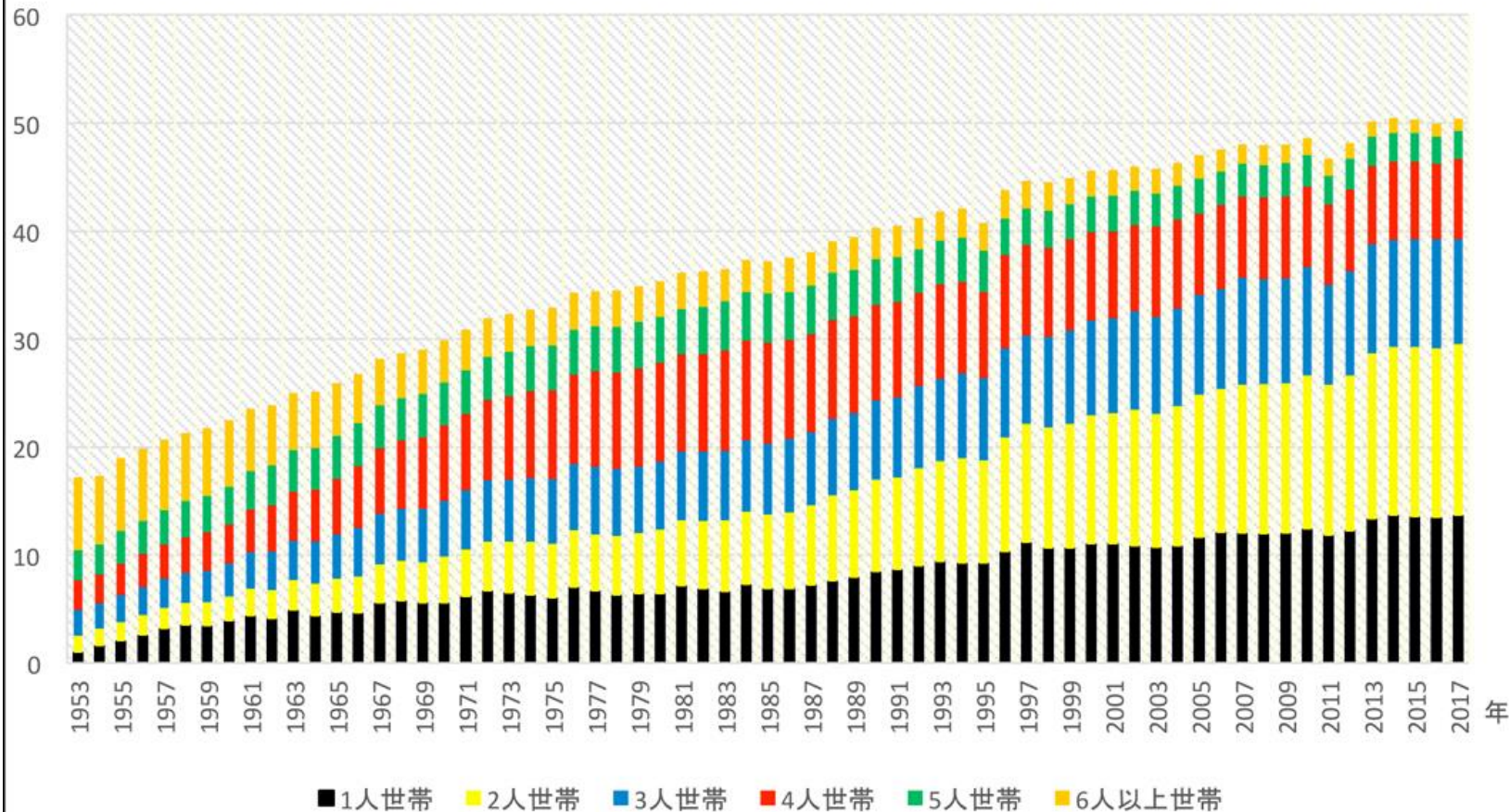
百万世帯



子どもがいない世帯が増えて続け、社会的な関心が低下

# 世帯数の年次推移（世帯人数別）

百万世帯

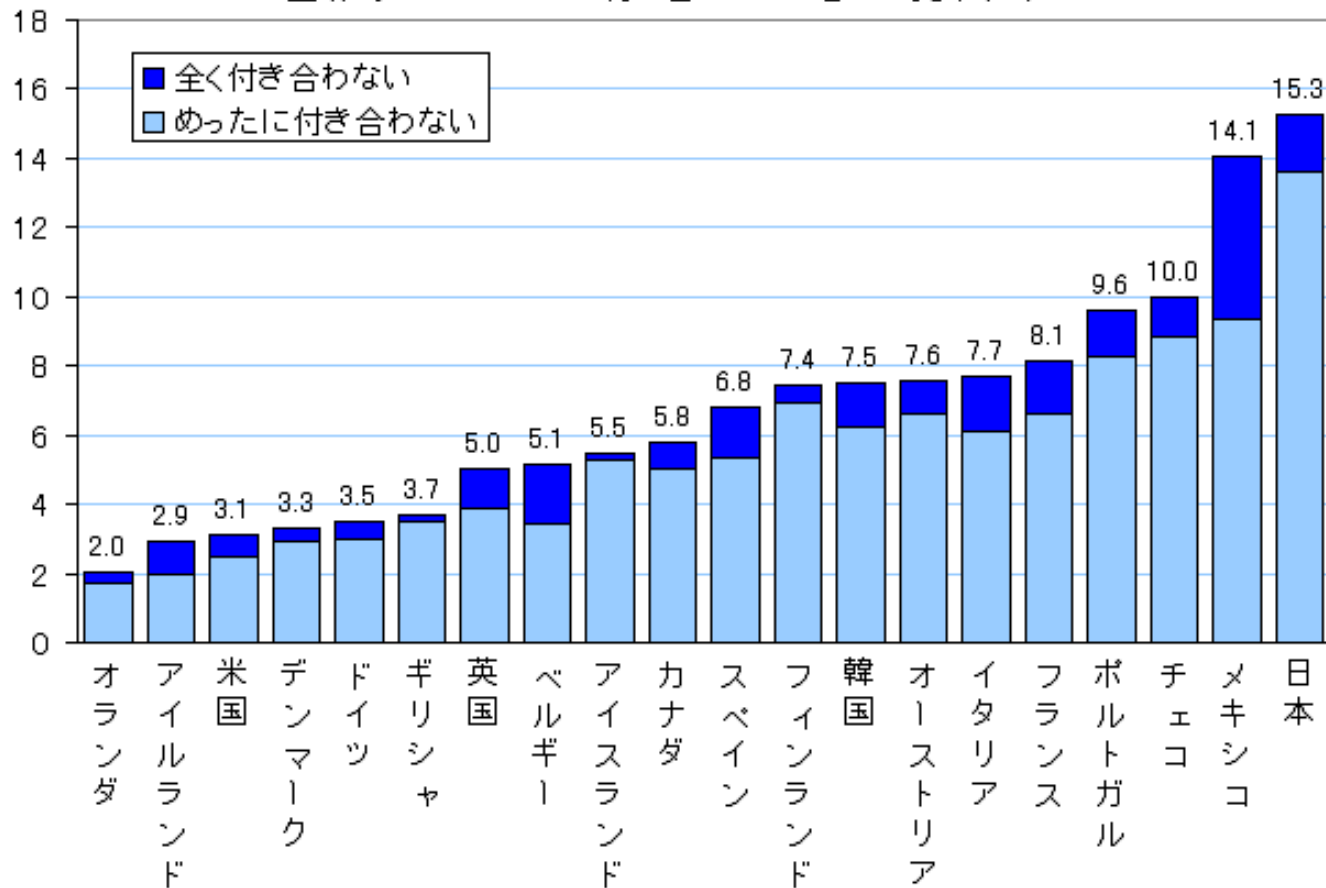


世帯数は増え続け、家族の人数は減り続けている

# 日本人は人づきあいが悪くなってどんどん孤立している

社会的孤立の状況(OECD諸国の比較)

友人、同僚、その他宗教・スポーツ・文化グループの人と  
全く、あるいはめったに付き合わないと答えた比率(%)



欧米では子どもは寝るとき以外リビングで過ごし、個室にはいかせないという

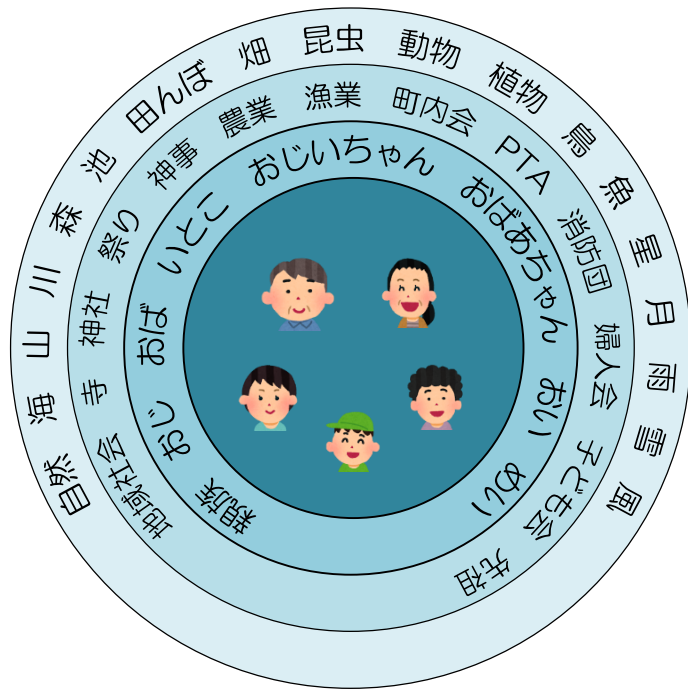
コミュニケーションや社交を学ばずに個室とコンビニとメディアを手に入れた日本人

# 子育て環境の変化

問題に対応しきれないもろい構造

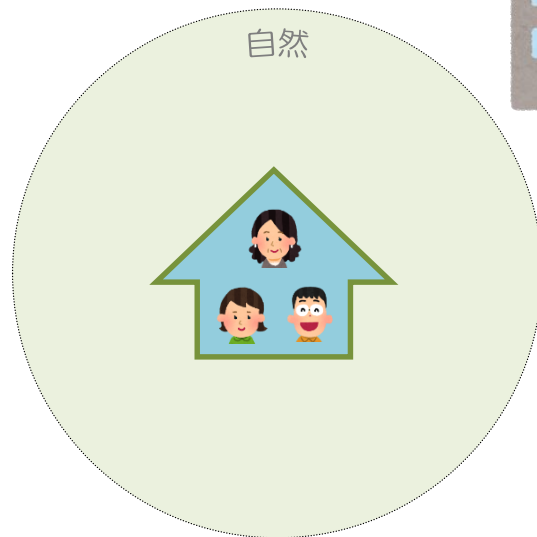
大家族のような機能

会社



かつての子どもを包み込む環境

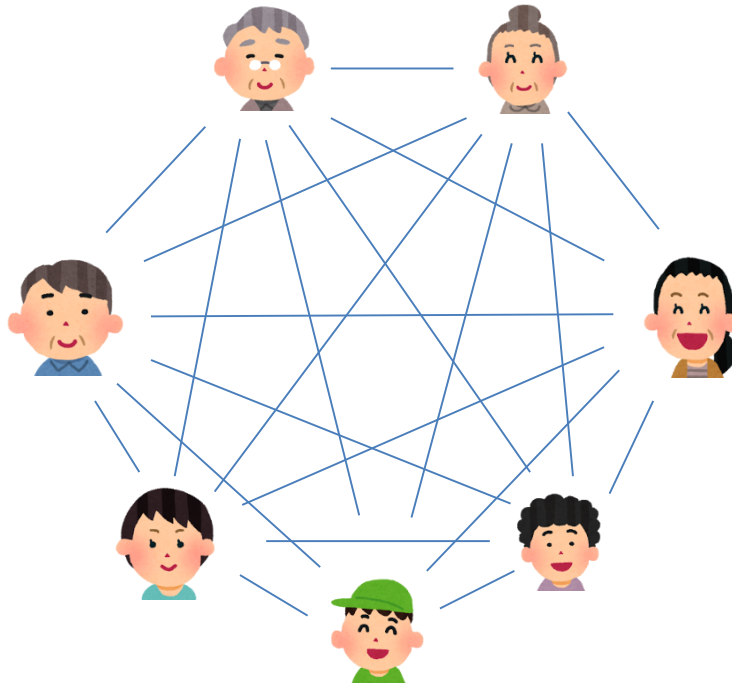
たくさんのつながりの中で守られていた



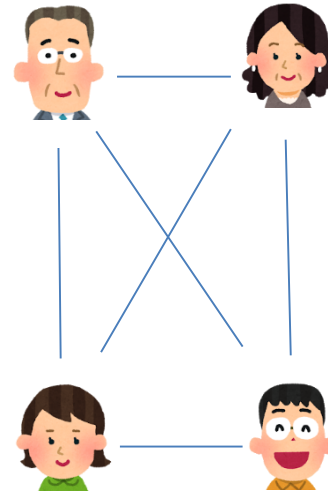
現在の環境

つながりが薄く孤立している

# インタラクション（関係性）の劣弱さ



21



6

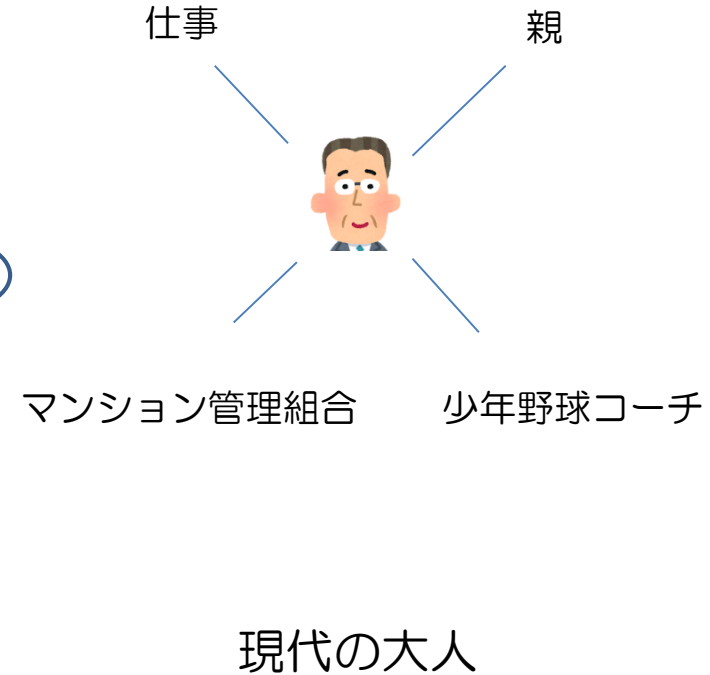
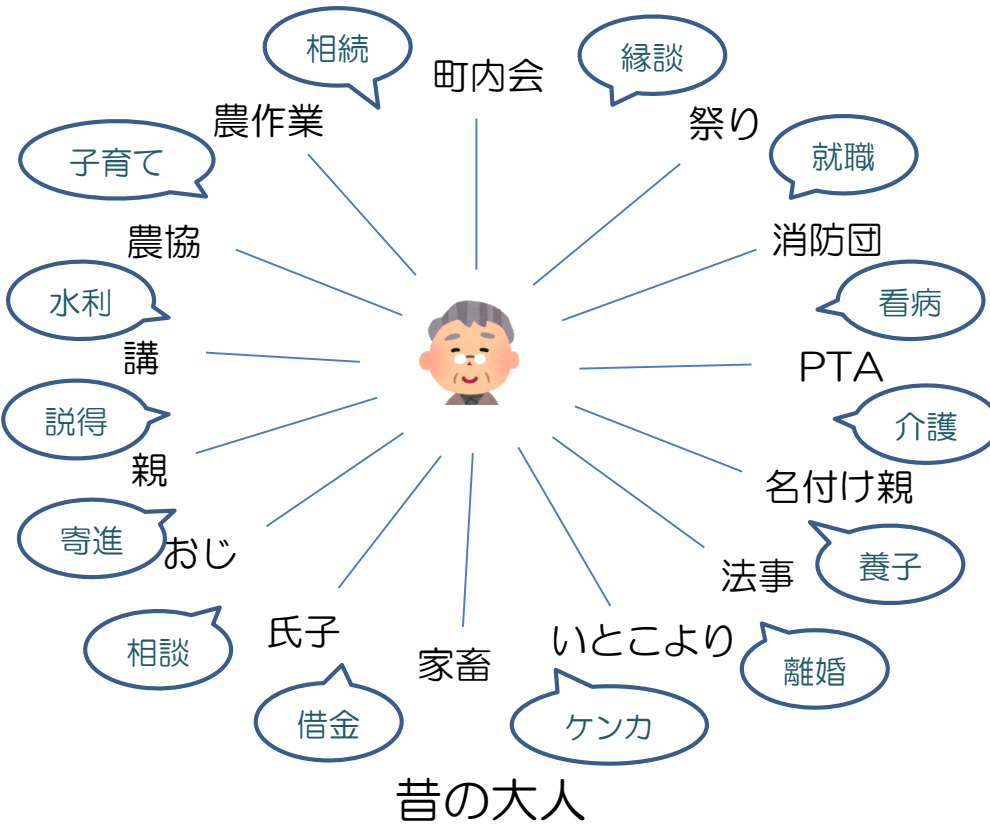


1

対話したり、話し合ったり、またそれを聞くことがなくなっている



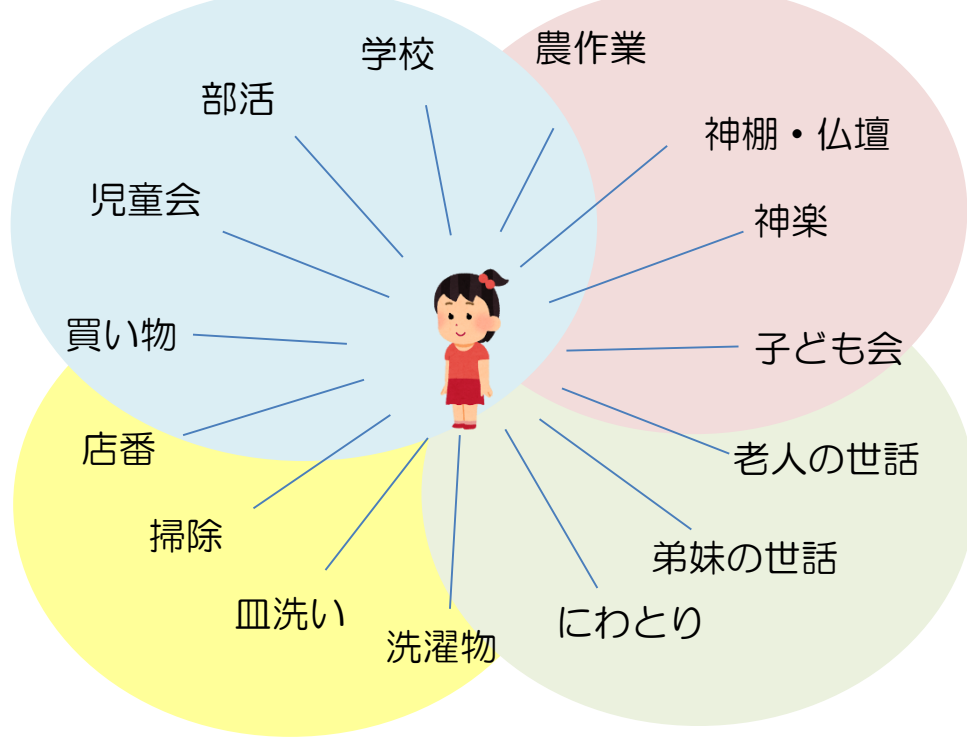
# 役割の減少（大人）



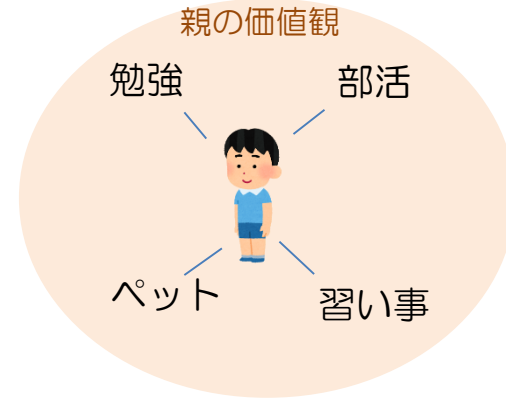
地域で面倒な役割を担うことがなくなり、担わない人が社会的な地位を得る

# 役割の減少（子ども）

地域社会・伝統文化・農作業・商売・家事・子育て



昔の子ども



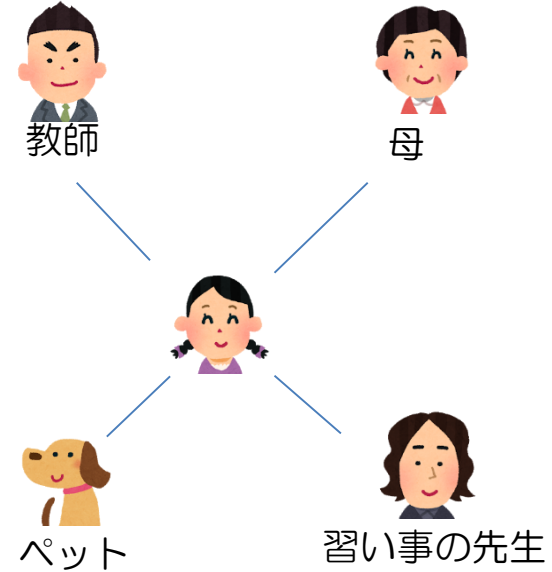
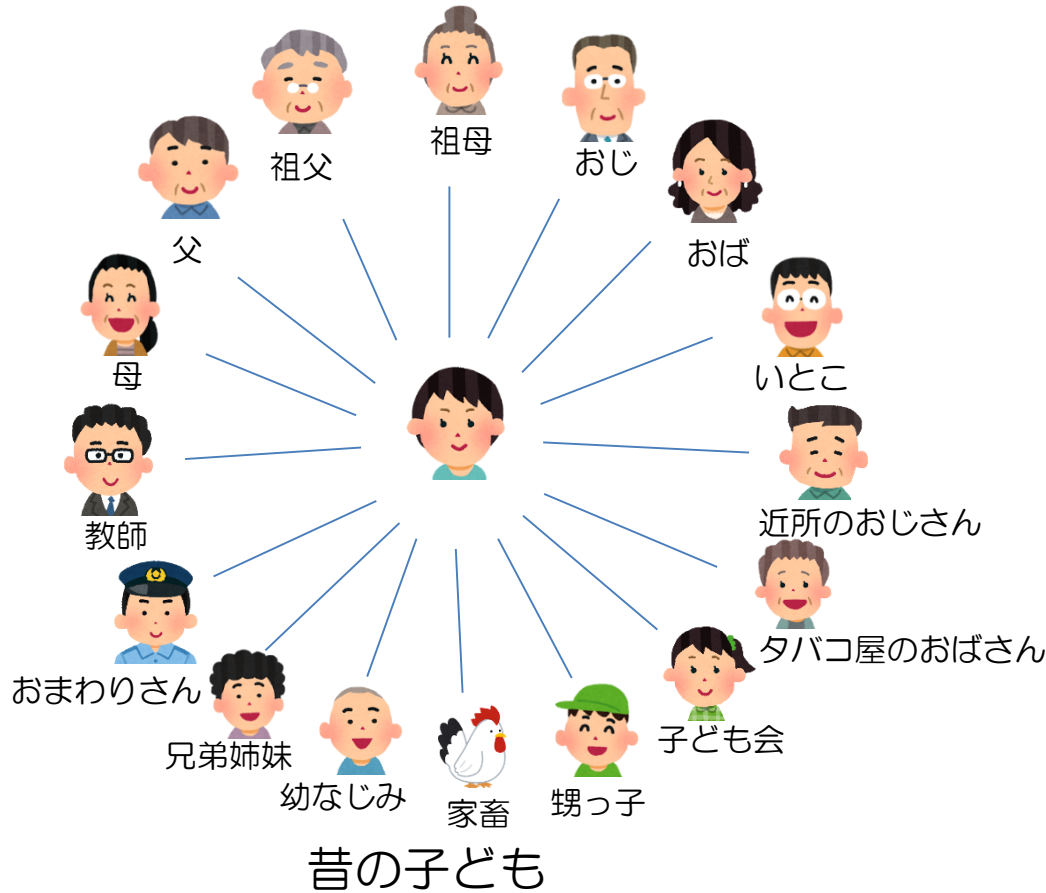
社会とのつながりが失われている

現代の子ども

社会的な役割が与えられず（役に立っている）存在価値を感じられない



# 出会う人・関わる人の減少



人の中には触れ合った、一緒に時間を過ごした人が住む

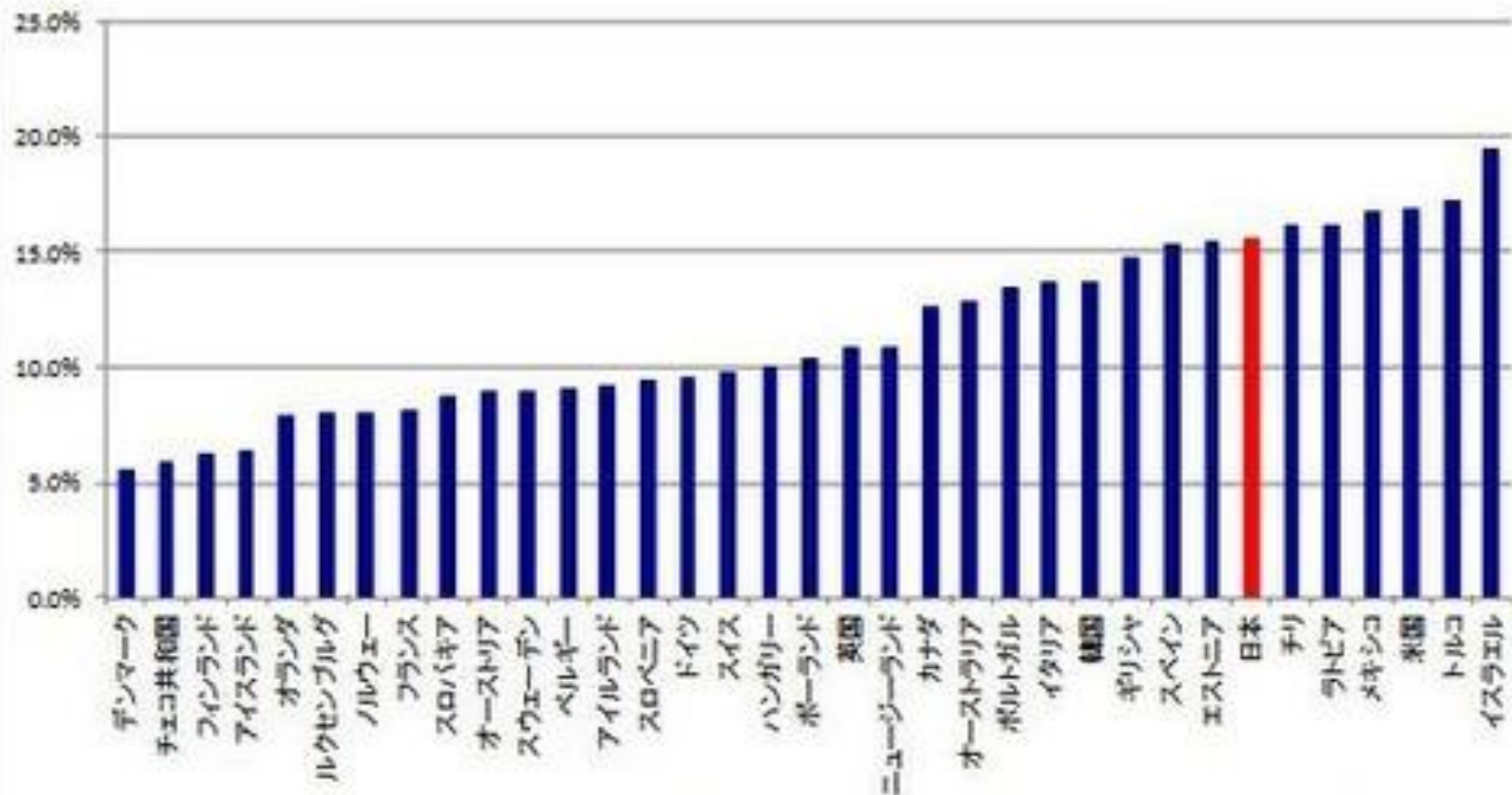
# インタラクションの劣弱さ

- 聞いてくれる人がいないと話せない。話さないでいると自分が育たない
  - 大切にされない < 1人に大切にされる < 多くの人に大切にされる
  - 1対1の2者関係から脱却できない子どもが増えている
  - 家族以外の大人と話したり、大人どうしの会話を聞いたことがない
  - 多様な価値観、生き方、意見に触れないので、幼児性から抜けられない
  - 複雑な人間関係に触れたことがなく、自分を保ち対応することができない
  - 親と教師以外にたくさん接したことがない若者が増えている
- 10年前は尊敬する人が「親」だったが、いまは「いない」と答える
- 親との上下関係だけで、斜めの関係、異なる視点、いろいろな意見をかわして議論して考えるプロセスを体験したことがない
  - 生きる力がある人には、触れあってきたたくさんの人が住んで働いている

# どっち？ それぞれの価値観を確認しよう

- ① 目玉焼きにかけるのは
- ② 男は外で働く、女は家庭を守る
- ③ ラーメンのスープは
- ④ 同性愛の結婚はOK？ きょうだいと外国人の結婚 80歳の結婚 ○△×
- ⑤ 体罰は（1.必要 2.時として必要 3.不必要 4.ダメ）
- ⑥ 占い・霊能者、信じる信じない
- ⑦ 宝くじ3億円が当たったら
- ⑧ 自分の子どもが万引したら 許す or 許さない
- ⑨ 影響を受けた人、尊敬している人はだれ
- ⑩ 赤 橙 黄 緑 青 藍 紫 ピンク 白 黒 銀 金

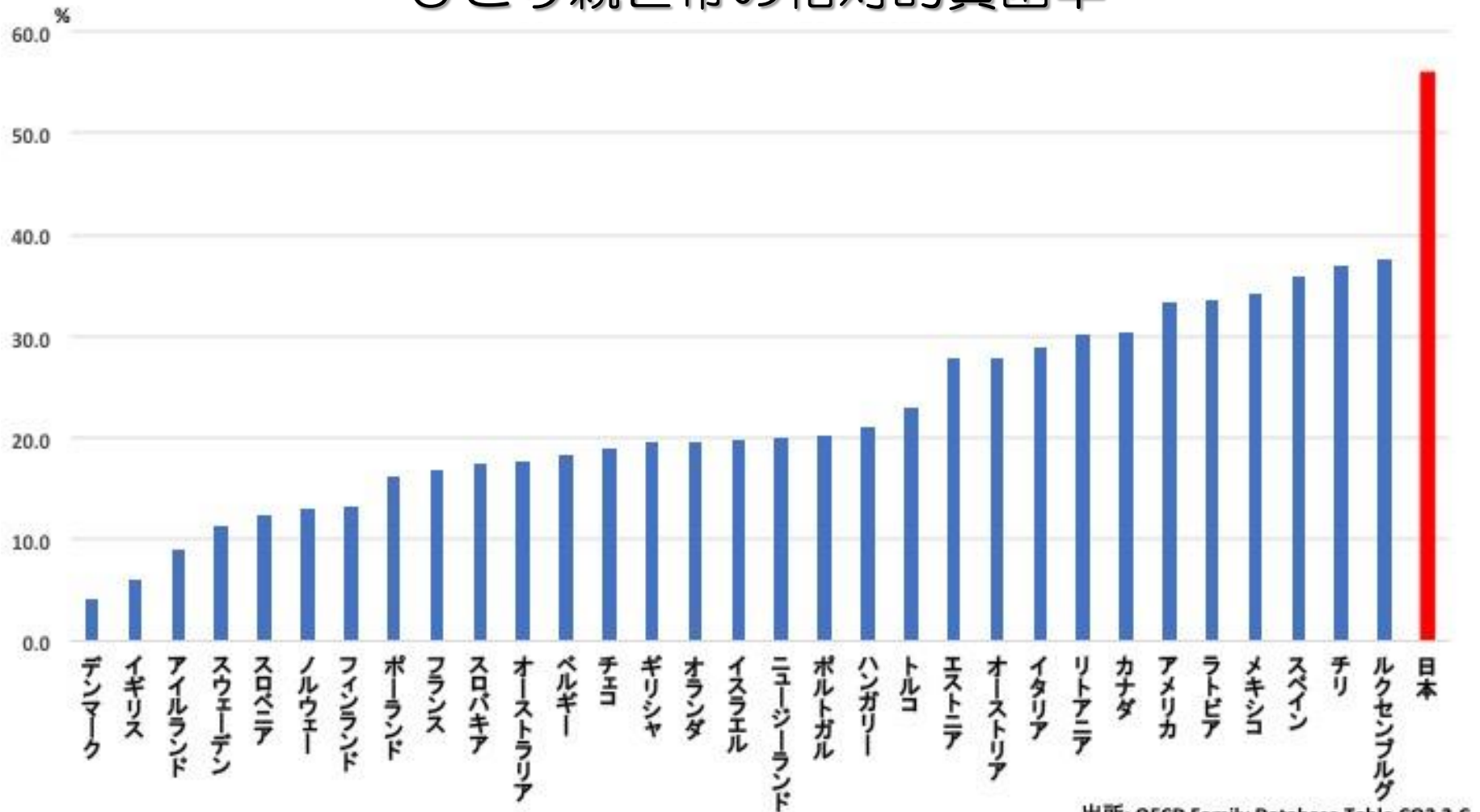
# OECD加盟国の相対的貧困率



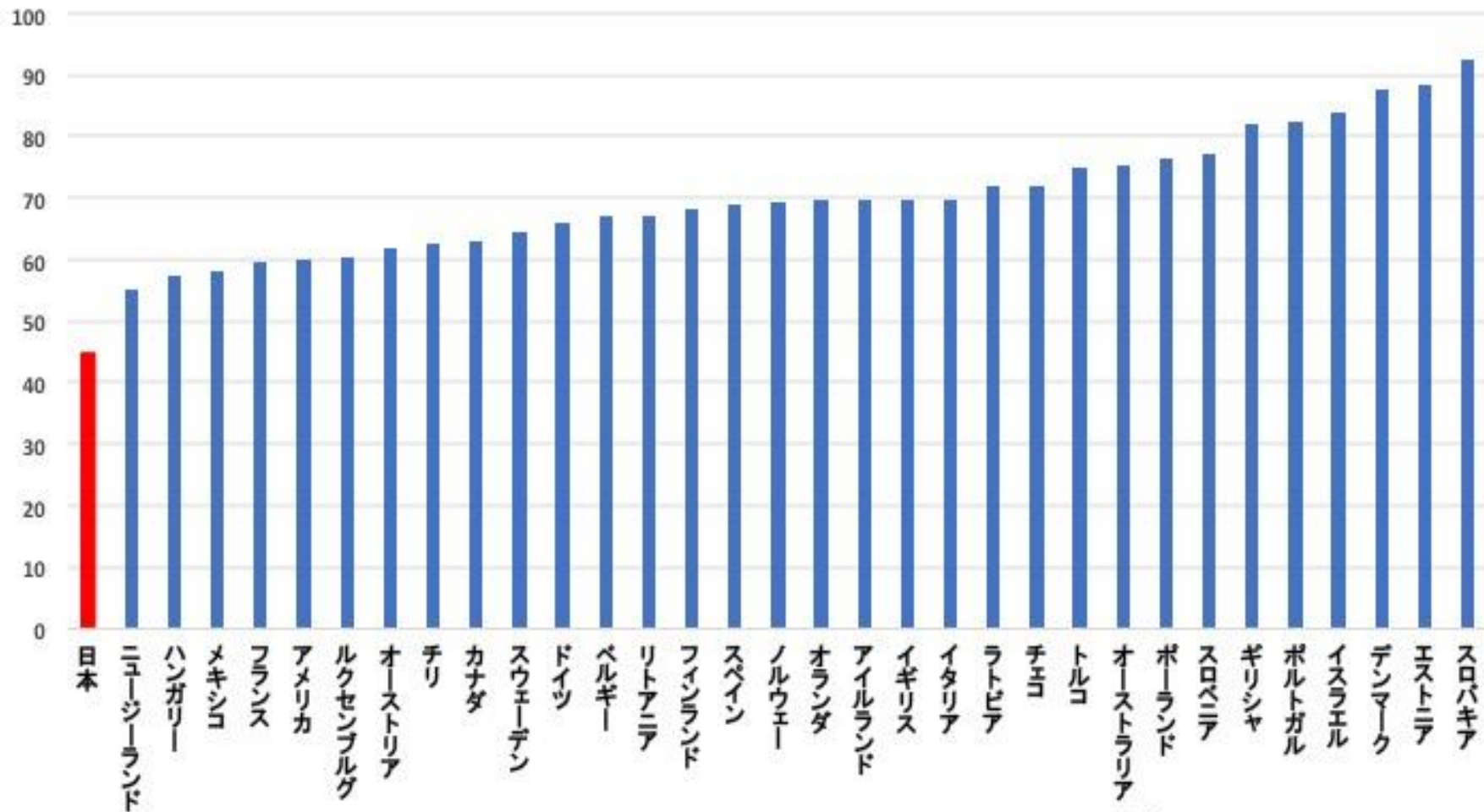
OECD (2017), Poverty rate (indicator). doi: 10.1787/0fe1315d-en (Accessed on 15 August 2017)

2014-2015年の各国のデータ(日本は2015年のデータ)からグラフを作成

# ひとり親世帯の相対的貧困率

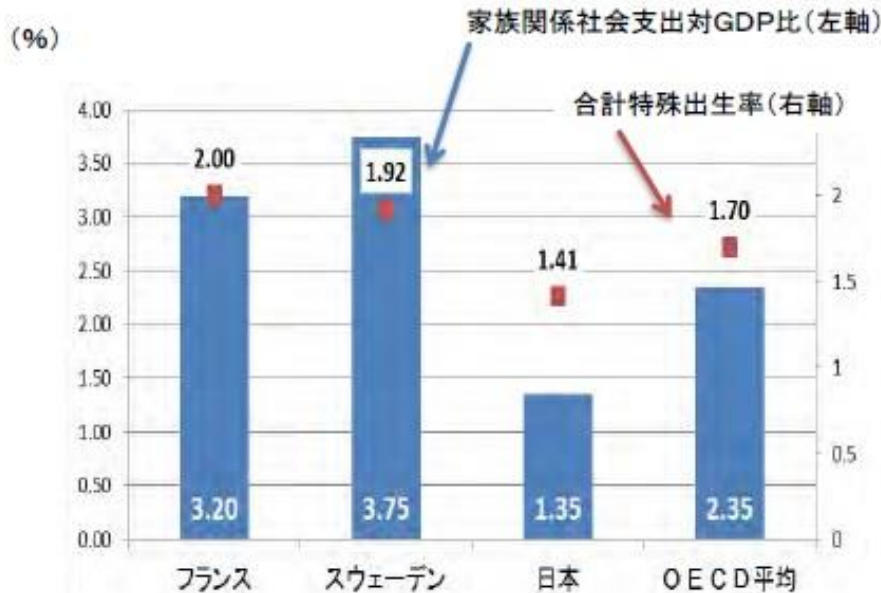


# ひとり親世帯の子なし婚姻世帯との比較可処分所得



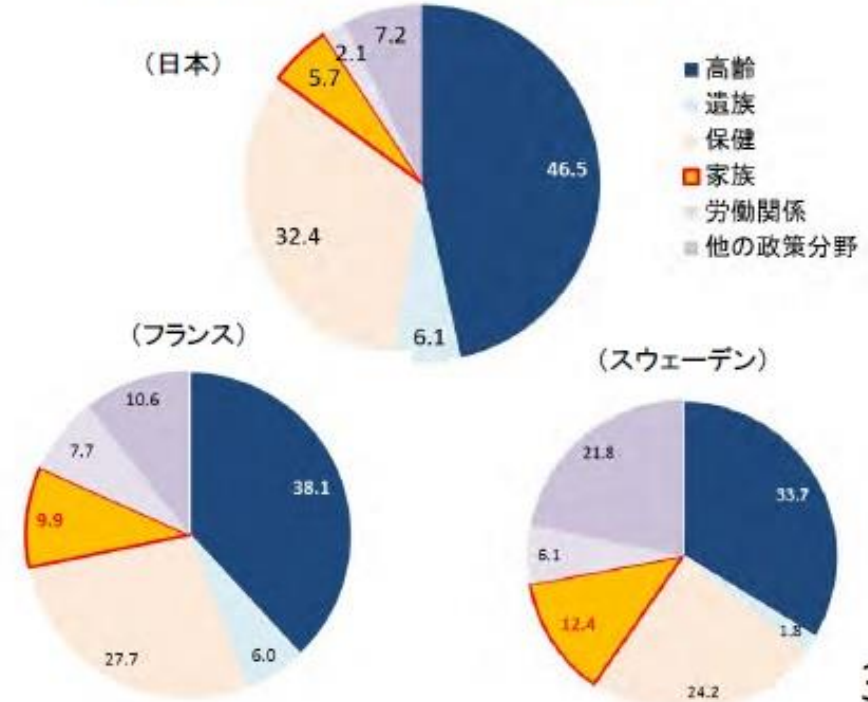
# 社会支出の国際比較(2011)

〔諸外国における家族関係社会支出の対GDP比と合計特殊出生率〕



家族関係社会支出の対GDP比は日本は2011年度、そのほかは2009年度、  
合計特殊出生率は、フランス・スウェーデン・日本は2012年、OECD諸国は2011年

〔政策分野別社会支出の国際比較(構成割合)〕

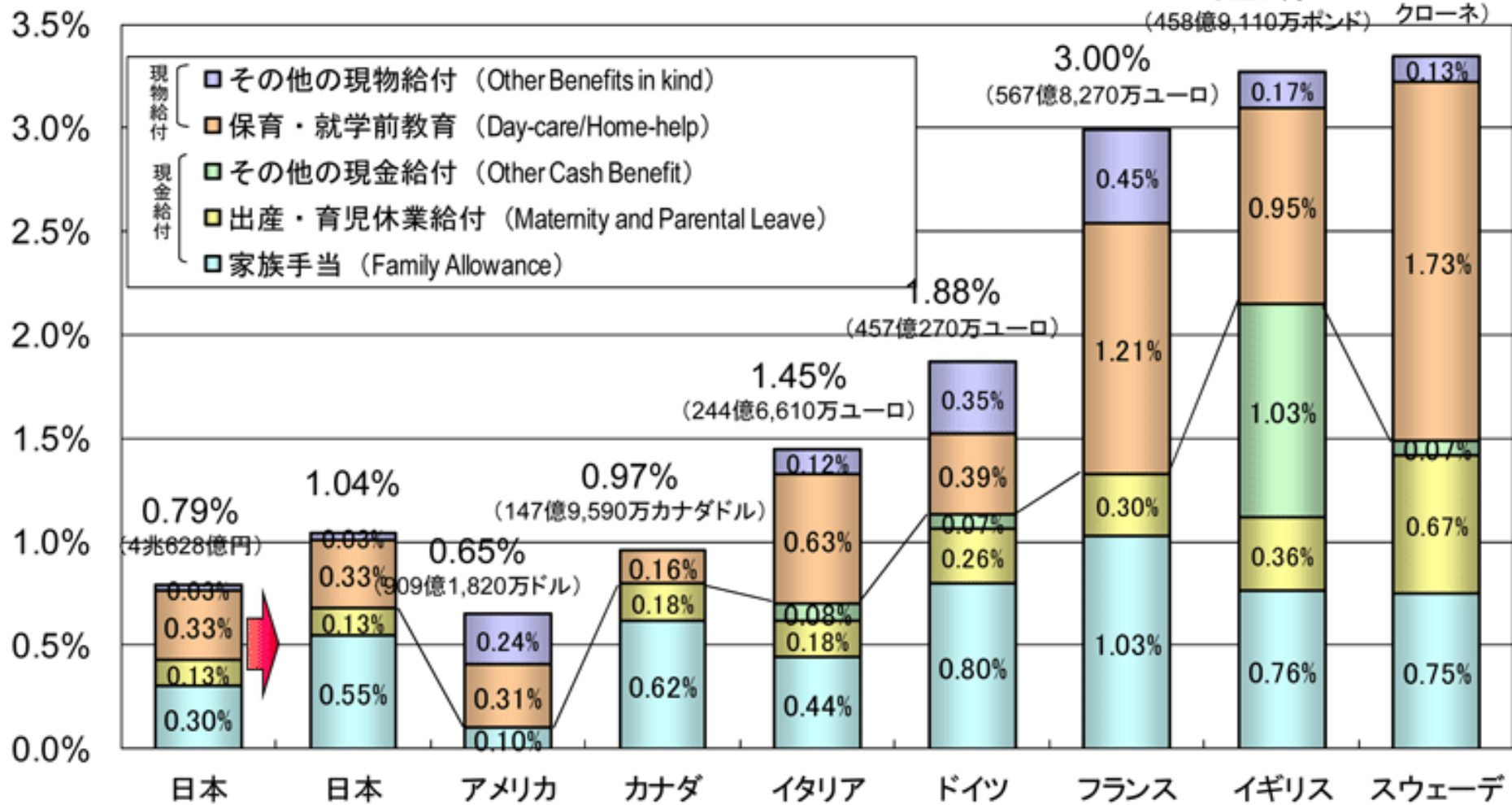


日本は2011年度、フランス・スウェーデンは2009年度

家族支援がしっかりしているフランス・スウェーデンは出生率も高い

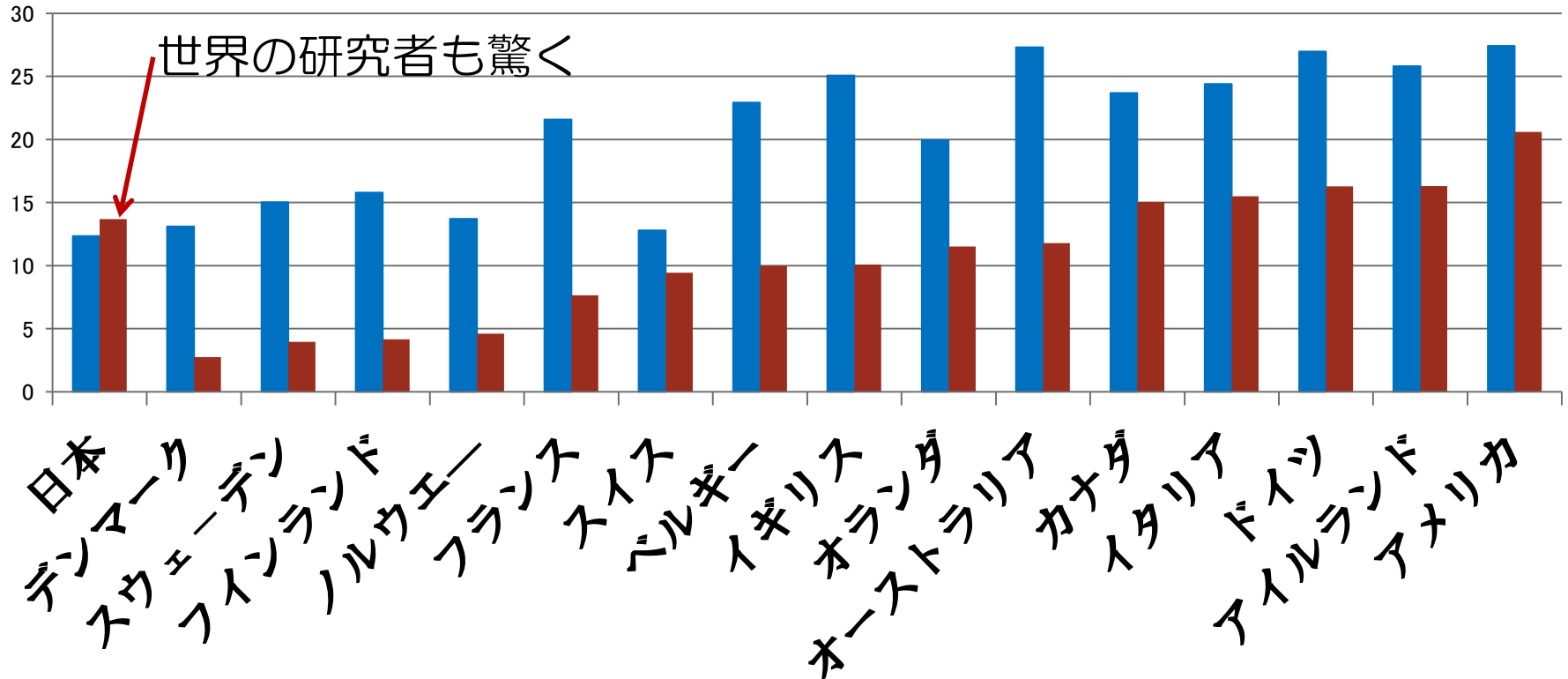


# 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較（2007）



# 政府の所得再分配の子どもの貧困率への効果 (OECD2005年頃)

■ 再分配前 ■ 再分配後



政府が税金を徴収し再分配するほど子どもの貧困が酷くなる稀有な国

# 日本における「子どもの貧困」の実態

- 日本の18歳未満の子どもの相対的貧困率16.3%(2012年)  
→13.9%(2015年) 7人に1人の割合
  - ひとり親世帯の貧困率は54.6%(2012年)→50.8%(2015年)  
OECD34か国で最悪
  - 母子世帯は、124万世帯、195万人の子ども(2011年)  
1983年に比べ1.7倍に(厚生労働省「全国母子世帯等調査」)  
→うち死別(遺児)母子世帯は7.5%
  - 父子世帯は、22万世帯、35万人の子ども(2011年)  
1983年に比べ1.3倍に →うち死別(遺児)父子世帯は、16.8%
  - 非正規雇用の割合は、2015年に37.4%  
1985年の16.4%より20ポイントの上昇(総務省「労働力調査」)
  - 外国にルーツをもつ子どもたちの問題
- 
- 子どもの貧困は、本当に解消に向かっているのか?
  - 非正規雇用の拡大とひとり親世帯の増加の影響

# 社会的格差は乳幼児期の語彙量に大きく影響する

- 私たちは、基本的には、身近な環境から、語彙を獲得している。生まれ落ちたときから、親や身近な年長者（保育園の年長の子や親族、近所の人たち）の会話、加えてテレビなどから、音として入ってくる。
- 米国の研究では、3歳に達するまでに高学歴家庭と貧困家庭に育った子どもが日常的に聞く語数の差は、のべ3000万語にも達するという調査がある。語彙の格差は、学校教育ではなかなか埋まらない。小学校低学年では、学校よりも家庭で過ごす時間のほうが長いので、どうしても家庭の語彙量の差をそのまま反映してしまう。

『AIに負けない子どもを育てる』新井紀子著

# 日本の教育費支出は、OECD34カ国最低

OECD加盟国	割合 (%)
ノルウェー	6.3
フィンランド	5.6
アイスランド	5.5
ベルギー	5.4
スウェーデン	5.0
イスラエル	4.9
ニュージーランド	4.7
オーストリア	4.6
フランス	4.5
スイス	4.5
カナダ	4.4
ラトビア	4.3
オランダ	4.3
イギリス	4.2
メキシコ	4.2
OECD加盟国平均	4.2
ポルトガル	4.1
韓国	4.1
アメリカ	4.1

EU22平均	4.0
ポーランド	4.0
エストニア	4.0
オーストラリア	4.0
チリ	3.8
スロベニア	3.8
スロバキア	3.8
トルコ	3.8
ドイツ	3.6
スペイン	3.5
ギリシャ	3.4
イタリア	3.3
ルクセンブルク	3.3
ハンガリー	3.2
チェコ	3.2
アイルランド	3.1
日本	2.9

画像：「Education at a Glance 2018」OECD Indicators をもとに  
リセマム編集部が作成

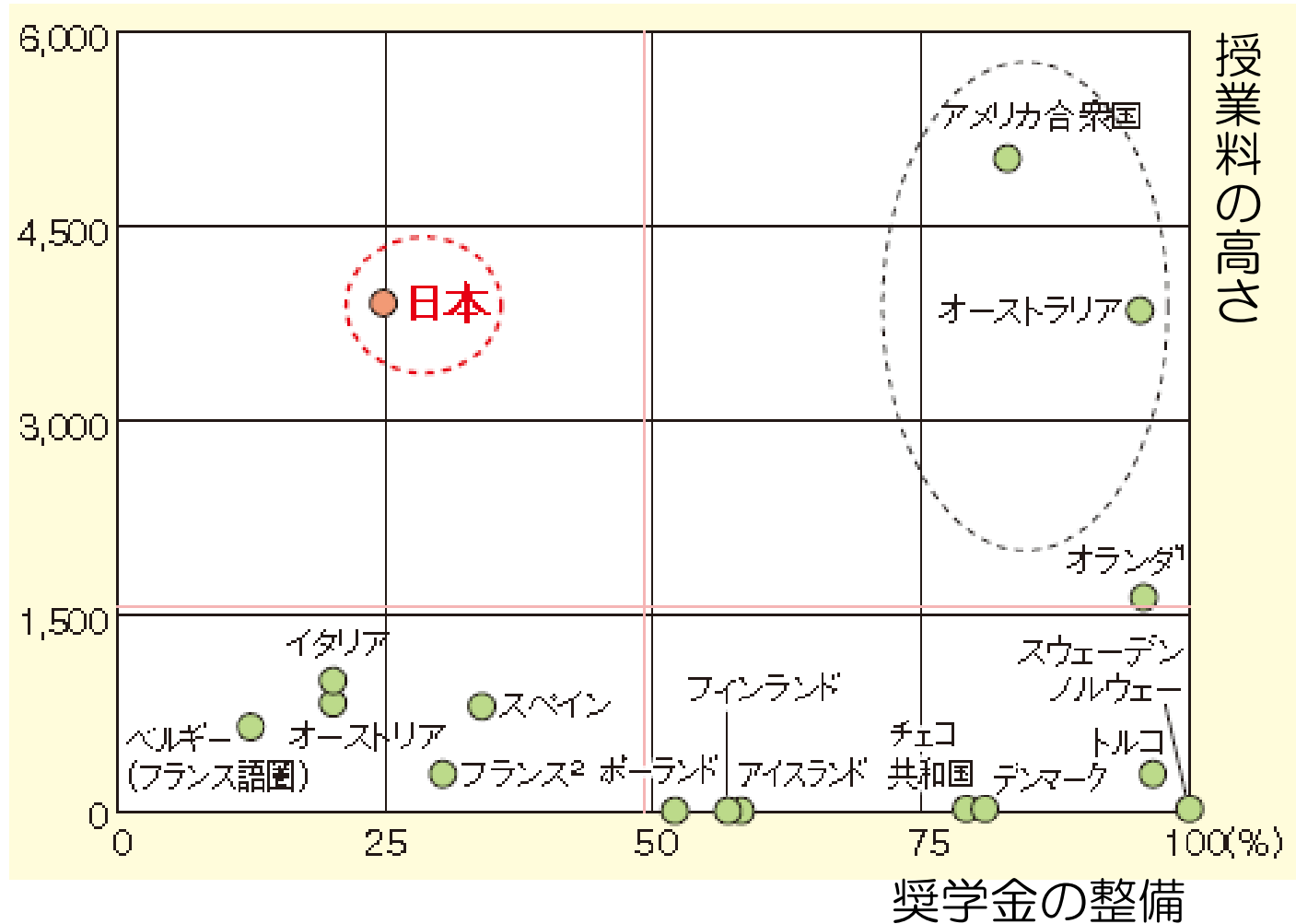
直近データ（2017年）によると「公的教育費の対GDP比率」は世界115位（154カ国中）である。日本はすでに先進国ではないが、教育こそが国の未来を担う人材を作ること考えると、近い将来は確実に中進国から後進国への道を歩むことになるだろう。

画像：「Education at a Glance 2018」OECD Indicators をもとに  
リセマム編集部が作成

# 国公立大学の平均授業料と奨学金受給学生の割合

(2011 文部科学白書)

将来を担う若者を育てる意思があるのか



# 先進国の中で1番大学に行きにくい国・日本

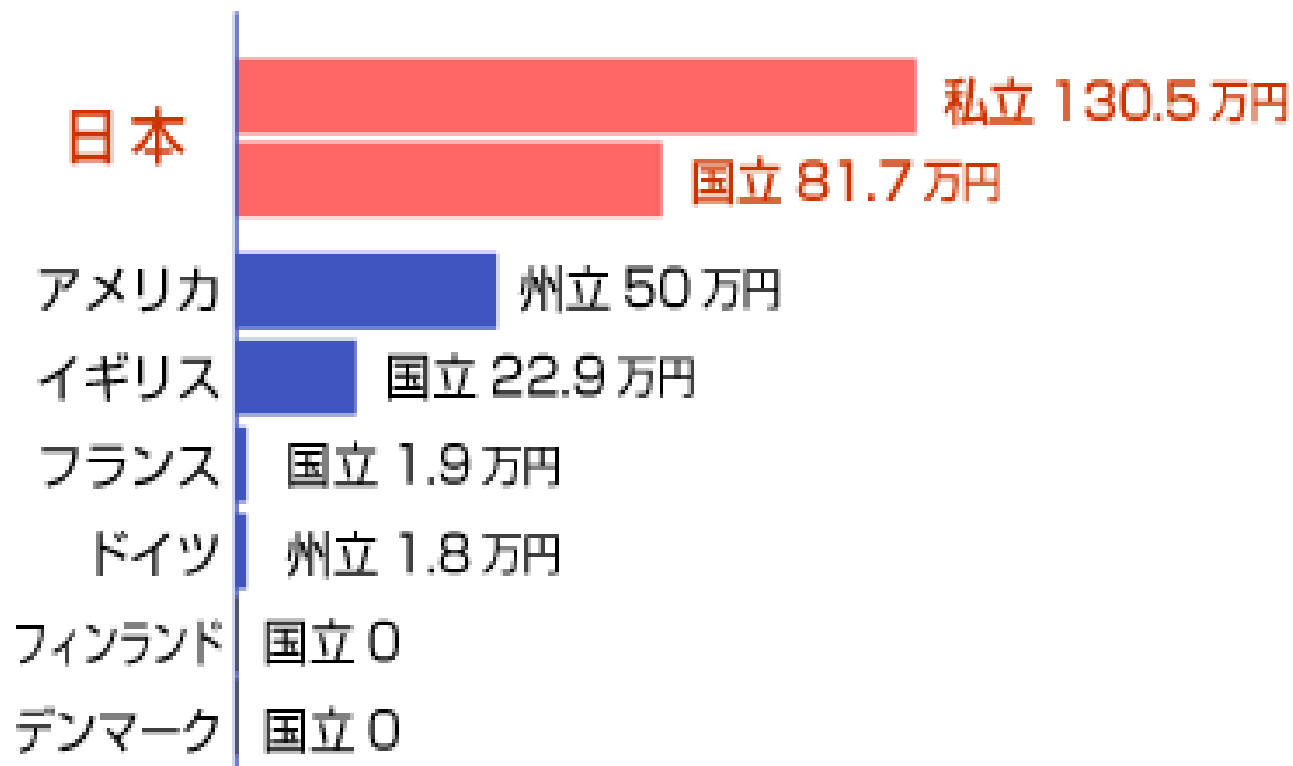
- 米国の私学の学費は高いが、生活費を含めると、アメリカ平均以上のコストになる（1人当たりの所得の中央値比）
- 米国と日本以外（英国にはオックスフォードとケンブリッジがある）は、ほとんど大学は国（公）立である
- ローン型だけで、公的な給付型の奨学金がないのは、日本だけ？  
日本学生支援機構の前身（大）日本育英会は昭和18年の創立だが、当時から高等教育進学率が10%程度でエリート層対象のローン型だった。  
師範学校、陸軍士官学校、陸軍航空士官学校、海軍兵学校は無償だった。
- 結局、学生の自己負担分の割合の大きさは、先進国で1番
- 最近、奨学金以外に家庭からの仕送りも卒業後親に返済している若者が増えている
- 卒業と同時に多額長期ローンを抱えた債務プア労働者になる



# 多くの国が高等教育の無償化に取り組んでいる

## 大学の初年度納付金の国際比較

出所) 文部科学省「教育指標の国際比較」(2006 年版)



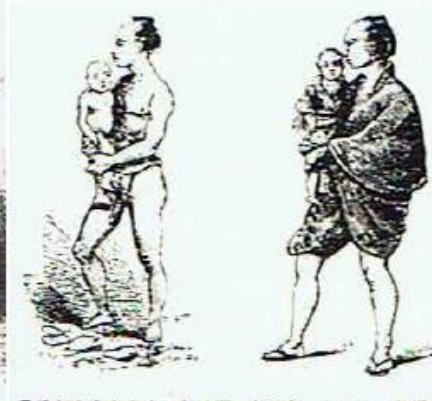
明治維新（後進国）型の教育から抜け出せない日本

# 高等教育無償化の国際比較（OECD30カ国）

国 名	高 校 授業料無償化	大 学		
		授業料無償化	給付制奨学金	授業料の年額、奨学金制度の概要など
デンマーク	○	○	○	登録料もなし。
フィンランド	○	○	○	登録料もなし。
ノルウェー	○	○	○	登録料もなし。政府教育ローンファンドが給付・貸与奨学金を支給
スウェーデン	○	○	○	登録料もなし。
ギリシャ	○	○	○	保護者と別に居住し、所得水準が一定以下の場合、手当てを支給。
ハンガリー	○	○	○	有償コースは、授業料を徴収。高等教育法などで学生経済支援を規定。
ポーランド	○	○	○	高等教育法にもとづき経済的困難な学生に給付制奨学金・家賃手当支給。
チェコ共和国	○	○	○	社会的に恵まれない学生などに給付する奨学金がある。
アイルランド	○	○	○	96年から授業料廃止。登録料あり。低所得者対象の給付制奨学金あり。
フランス	○	○	○	登録料（約2.1万円、2005年）のみ。通学距離、家族構成、世帯年収に応じて奨学金の支給額を決定。
スロバキア	○	○	○	登録料のみ。2004～05年に授業料導入法案否決。
ルクセンブルク	○	○	○	登録料のみ。
アイスランド	○ 入学金あり	○	×	国立大学は登録料のみ。大学院研究コースに給付制奨学金あり。
ドイツ	○	○	○	一部の州で授業料（1000ユーロ、約16万円）を導入。連邦の奨学金法にもとづく半額給付・半額貸与の奨学金あり。
オーストラリア	○	×	○	5242豪ドル（42万円、2003年）。卒業後払い。低所得層や先住民族の学生に年額約20万円を支給。
オーストリア	○	×	○	363.36ユーロ（約4.9万円、2002年）。学生支援法に基づき、所得水準と学業成績で受給者を決定。
ベルギー	○	×	○	フランス語圏とオランダ語圏には登録料の減免制度がある。
カナダ	○	×	○	4025加ドル（34万円、2003年）。州政府実施の給付制奨学金制度あり。
オランダ	○	×	○	1329.58ユーロ（約14万円、2001年）。入学後10年以内に卒業すれば返還不要となる奨学金がある。
ニュージーランド	○	×	○	授業料は国が上限を設定し、大学ごとに決定。低所得世帯出身の学生に支給する給付制奨学金がある。
スペイン	○	×	○	学生の75%が授業料を払う。
トルコ	○	×	○	1985年に授業料導入。
イギリス	○	×	○	授業料は3000ポンド（約67万円）が上限。後払い制。給付制奨学金あり。スコットランドは無償。
アメリカ合衆国	○	×	○	授業料は州立5,027ドル（約57万円、2004年）、私立18,604ドル（約212万円、2004年）
メキシコ	○	×	×	授業料は大学ごとに設定。大学院生むけの給付奨学金制度はある。
スイス	○一部州は有料	×	○	憲法と連邦法に基づき各州法令に従い給付・貸与奨学金制度を実施。
イタリア	×	×	○	ポローニャ大学経済学部952ユーロ（約12万円）
ポルトガル	×	×	○	所得水準の審査をへて授業料、居住費にあてて給付制奨学金がある。
韓国	×	×	×	授業料は国公立8.4～24万円、私立：22.1～85.6万円（2006年度）。ともに入学金などあり。
日本	×	×	×	授業料は、国立53.58万円（標準額）、私立約83.48万円（平均）。

注）授業料無償化の「○」は授業料無、「×」は授業料有。奨学金の「○」は給付制奨学金あり、「×」はなし。出所）Eurydice（EUの教育に関する情報ネットワーク）、『教育指標の国際比較』（2008年度版）、各国教育省HPなど、国立国会図書館が収集した資料をもとに作成。

# 体罰がなかったかつての日本



江戸末期から明治にかけて、日本政府に招かれた外国人の学者や技術者、医師などが、当時の日本の様子をたくさん書き残している。特に外国人が驚いたのが、日本人が子どもを叩かないことだったという。「どうして日本人は子どもを叩かずに躰けられるのか、不思議でならない」と書き残している。子どもを育てる責任は基本的に男性にあると考えられ、実際子育てにたくさん関わっていたのである。背景に、田畑や職業を継承する子どもを育てる責任がある側面と、産前産後など若い女性の死亡率が高かったこと、親族や地域社会で子育てを担っていたことがあると考えられる。

# 児童福祉関連の法律

1947年	児童福祉法
1948年	児童福祉施設最低基準（→児童福祉施設の設備及び運営に関する基準）
1961年	児童扶養手当法
1964年	母子福祉法（→母子及び父子並びに寡婦福祉法）
1964年	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
1965年	母子保健法
1971年	児童手当法
1994年	子どもの権利条約批准
1999年	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法
2000年	児童虐待の防止等に関する法律
2001年	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
2003年	次世代育成支援対策推進法、少子化対策基本法
2004年	発達障害者支援法
2006年	自殺対策基本法
2009年	子ども・若者育成支援推進法
2012年	子ども・子育て支援法
2013年	子どもの貧困対策の推進に関する法律
2013年	いじめ防止対策推進法
2016年	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

# 児童福祉施設



1.助産施設 経済的理由などによって入院助産ができない妊産婦の出産援助を行う。



2.乳児院 主に1才未満の乳児から、必要に応じて小学校入学前の幼児を養育し、退院後も必要な相談援助を行う。



3.母子生活支援施設 配偶者のない女性やその子供を保護して生活を支援し、退所後も（母子寮）援助を行う。



4.保育所 保護者の委託を受けて、乳児から小学校入学前の幼児を保育する。



5.児童厚生施設 児童に健全な遊び場を提供し、健康増進と情操教育を図る目的で設置された施設。屋内型「児童館」と屋外型「児童遊園」がある。



6.児童養護施設 保護者のない児童や虐待を受けている児童などを養護し、退所後も援助を行う。



7.知的障害児施設 知的障害のある児童を保護、治療するとともに、自立に必要な知識や技能などの指導を行う。

# 児童福祉施設



8.知的障害児通園施設 保護者のもとから通園ができる知的障害のある児童を対象に、自立に必要な知識や技能などの指導を行う。



9.盲ろうあ児施設 盲児(強度の弱視を含む)やろうあ児(強度の難聴児を含む)を保護し、自立に必要な指導、援助を行う。



10.肢体不自由児施設 手足などにマヒや機能的に不自由のある児童を治療し、自立に必要な知識や技能などの指導を行う。



12.児童心理治療施設 (情緒障害児短期治療施設) 心理的困難や苦しみを抱え、心理治療を必要とする児童を短期入所または通所させて治療し、退所後も必要な相談援助を行う。



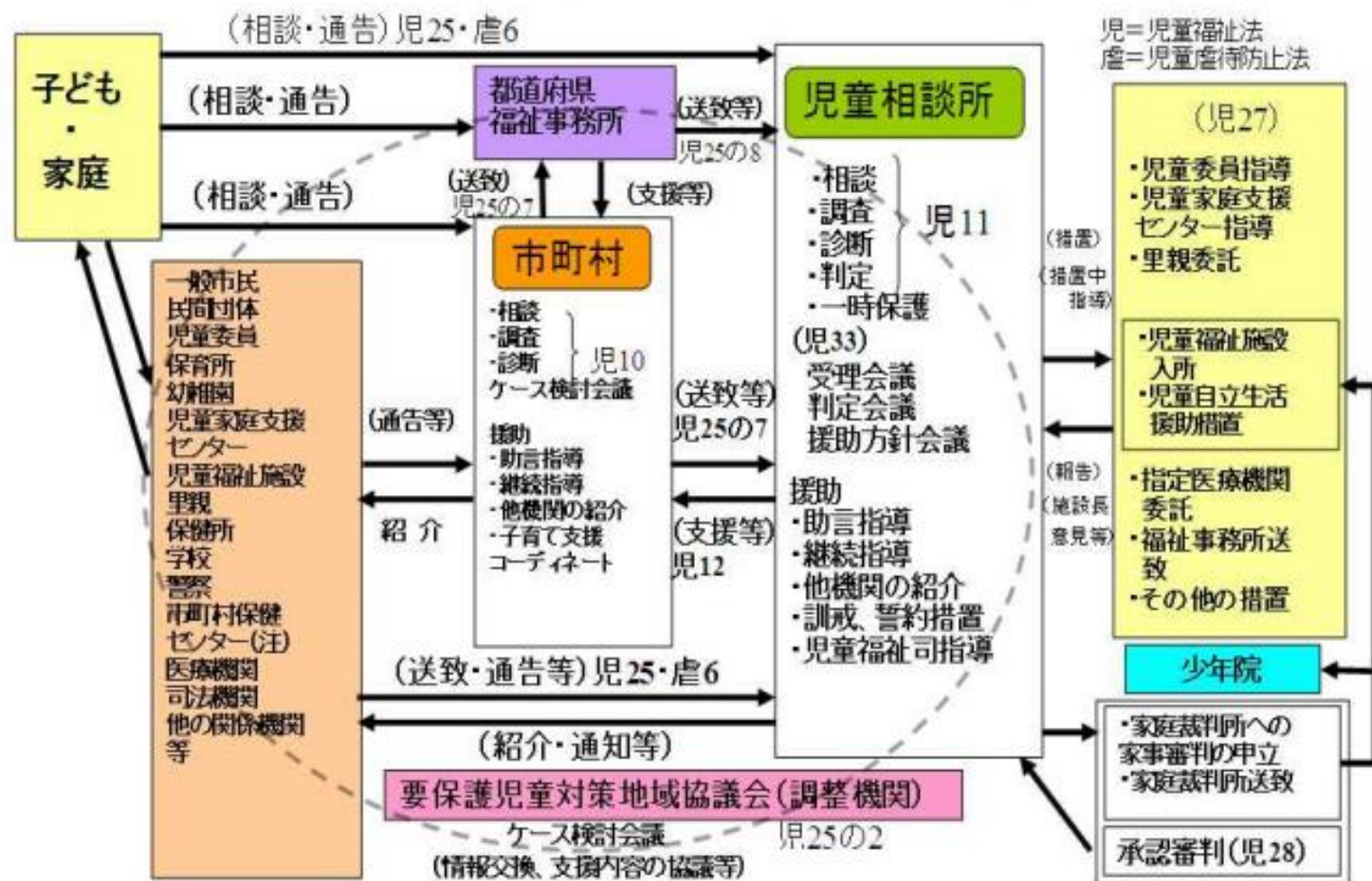
13.児童自立支援施設 (教護院) 犯罪、不良行為を行った、またはそのおそれのある児童を指導して自立を支援し、退所後も必要な相談援助を行う。



14.児童家庭支援センター (児家セン・子家セン) 地域の児童や母子の福祉問題について、相談援助を行うとともに、児童相談所や児童福祉施設との連絡調整などを総合的に行う。



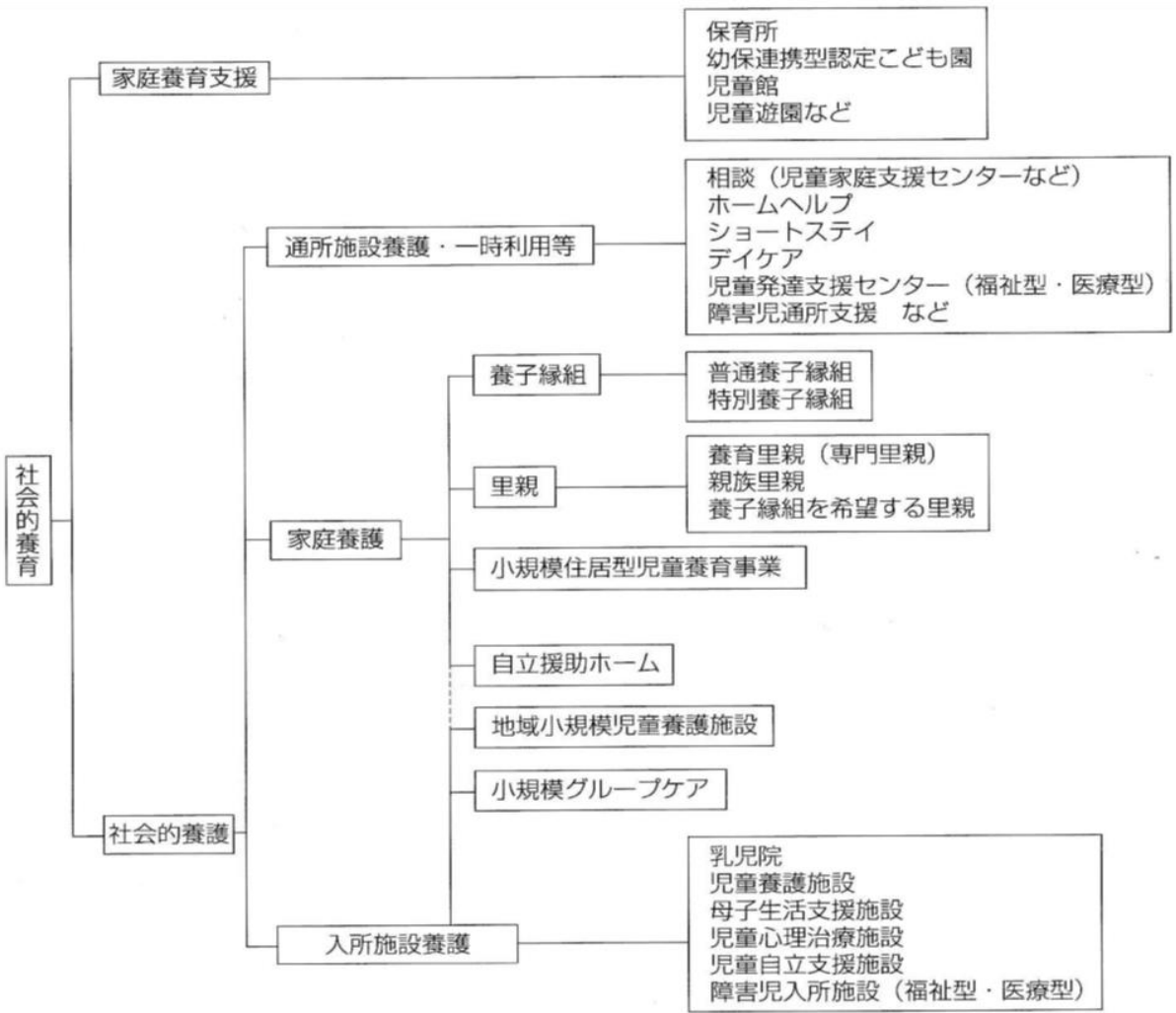
# 市町村・児童相談所における相談援助系統図



(注:市町村保健センターについては、市町村の児童家庭相談の窓口として、一般住民等からの通告等を受け、相談援助業務を実施する場合も想定される。)



# 社会的養育のシステム

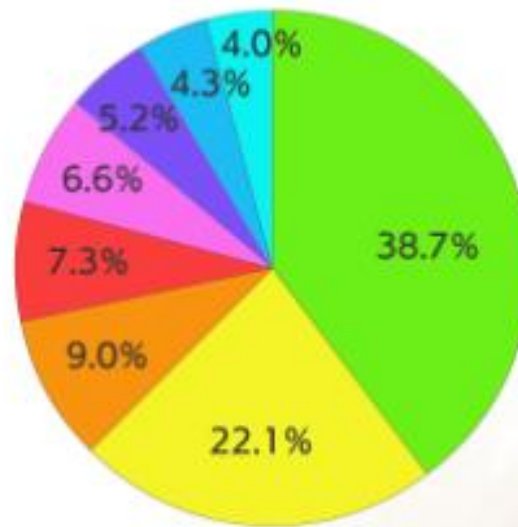


# 社会的養護児童の入所理由

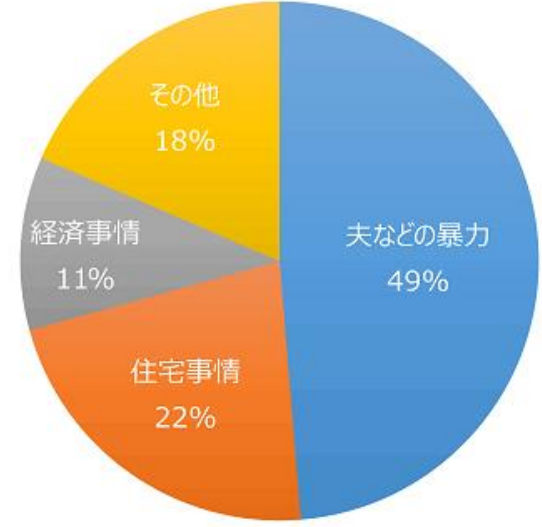
## 児童養護施設



## 乳児院



## 母子生活支援施設



- 虐待およびネグレクト
- 家族の精神疾患
- 経済的困難
- 家族の疾病
- 離別別居
- 母未婚
- 受刑・拘留
- 次子出産

# 社会の問題が凝縮される社会的養護児童

1. 人間関係の希薄 … 抱っこされない子、言葉のない子、暴力という表現
2. 発達の遅れ（IQ60～80の子も多い）、感情の未分化、学習の遅れ（進学率の低さ）
3. 様々な傷を背負った子ども達 … 個々にに十分な癒しと関わりが必要な問題  
過度の攻撃性 貧困な自尊心 他者を信頼しない 問題の反復  
無差別的な愛着とデタッチメント
4. 子どもが多い空間 … 大人の文化が育ちにくい、大人に職業がない、社会体験が少ない
5. 時間に追われる生活 … 全体で動く日課の中では自律的な活動がしにくい
6. 行事に追われる日々…日常的なものを創造的にすることの難しさ
7. 子ども一人一人の発達と施設（家族）の一体感を保つことの難しさ
8. ▽型（高学年に厚い）の関りになりがちなジレンマ
9. プライバシーが守られにくい … 居室、所持品、
10. 家出 … 子どもは安心できる場所（家庭）を求め続ける
11. 職員のハードワーク … 職員自身のケアとグリーフ、トレーニング、研修が不可欠
12. 児童養護施設にかかる負担の大きさ … 親のケア、学校・地域などの連携等など